



大規模畑地帯における取組

ごほない まっかりむら
御保内みどり会（北海道真狩村）

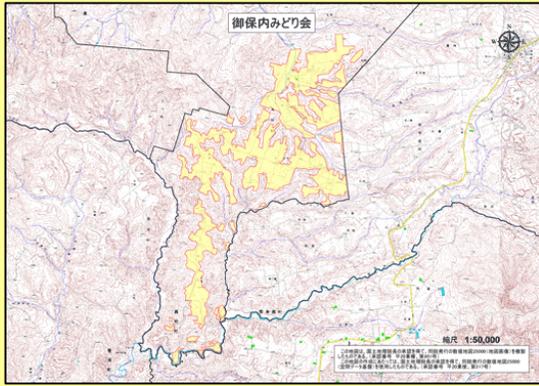
- 農地・水保全管理支払の活動を契機として、地域共同による農地・農業用水等の保全管理体制を構築。これにより、農地や農道法面の草刈りなどの作業を共同で行う意識が強まり、地域資源が適切に保全。
- また、非農家も含む集落共同の活動により景観作物の作付などが行われ、良好な農村景観を創出。
- さらに、地域の水田において小学校と連携し、伝統的農法による景観形成を目的に田植えから刈り取りまで実施する取組を実施。小学校においても食育のプログラムとして取り組んでいることから、今後も連携活動を継続する意向。

【地区概要】

- ・取組面積 764ha
（田 3ha、畑 710ha、草地 51ha）
- ・資源量 農道 48.6km
- ・主な構成員
農業者、自治会、女性会、その他
- ・交付金 約10百万円(H29)

（ 農地維持支払
資源向上支払(共同) ）

主な取組内容



農道の補修・更新



景観形成活動



小学校との連携

・地区の9割以上を占める畑地において、特産のゆり根を中心とした営農を展開。

（ 砂利の補充、側溝の泥上、路肩、法面の草刈り等 ）

（ ひまわり等の植栽による景観形成活動 ）

（ 田植え、稲刈、はさかけの体験による伝統農法の保全 ）



たき
滝4地域資源保全会（北海道壮瞥町）
そうべつちよう

- 本地域は、果樹を中心に野菜、豆類、水稻が作付けされ、観光農園が広がる地域。観光客が多く訪れるため、国道脇を中心に環境美化に取り組んでいたが、近年、ゴミのポイ捨てが散見。
- このため、景観形成活動を地元農家が提案し、女性グループが中心となって、沿道の農地端部にヒマワリを植栽。また、地域全体の景観向上のため、水路、農地法面の草刈りを重点的に実施。
- 草刈り、ゴミ拾い等の活動参加者数が平成25年度の約40人から、平成26年度は約50人に増加したほか、国道沿いのゴミのポイ捨てが減少し、観光客の美化意識が向上されている。

【地区概要】

- ・取組面積 90ha（田 12ha、畑 78ha）
- ・資源量
開水路3.2km、農道2.6km
- ・主な構成員 農業者
地域農業を考える女性の会
- ・交付金 約1.6百万円（H29）
〔 農地維持支払
資源向上支払（共同） 〕

活動開始前の状況や課題

- 果樹を中心に野菜、豆類、水稻が作付けされ、観光農園が広がる地域。
- 観光客が多く訪れるため、国道脇を中心に環境美化に取り組んでいたが、近年、ゴミのポイ捨てが散見。
- また、従来から、農業者が共同で水路等を保全管理。高齢化、後継者不足により保全管理が困難な状況。



施設の維持管理作業

取組内容

- 観光客向けに、景観形成活動を地元農家が提案。
- 沿道の農地端部のスペースを有効活用し、女性グループが中心となりヒマワリを植栽。
- また、地域全体の景観向上のため、水路、農地法面の草刈りを重点実施。



ヒマワリの播種作業

取組の効果

【景観形成活動の効果】

- ・草刈り、ゴミ拾い等の参加者数
約40人（平成25年度）
↓
約50人（平成26年度）
- 農村景観が向上したことにより、国道沿いのゴミのポイ捨てが減少。観光客の環境美化の意識が向上。



ヒマワリの開花状況



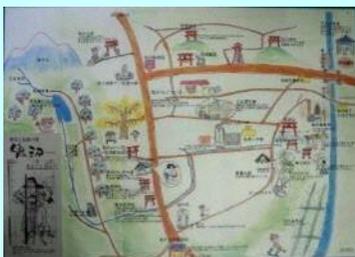
伝統文化の継承による都市住民との交流の推進

じとく ひろさきし
自得地区環境保全会（青森県弘前市）

- 本地域では高齢化や担い手不足等の進行により、農業用施設の管理水準の低下が課題となっていたが、平成18年の交付金活動のモデル地区指定をきっかけに、新たな“結”が根付き、地域の農業への理解が深まった。
- 共同活動を契機に、地元大学やNPO法人との連携が始まり、地域資源を紹介するパンフレットの作成など、地域資源の活用や承継を図り、地域振興の取組を実施。
- 平成25年からは、地域資源を活用した農作業体験や地域資源の散策を行うバスツアー、地域に伝わる伝説と歴史を中心に制作された劇の上演など、様々な地域振興活動を他事業も活用して実施。
- 多面的機能支払の共同活動は、これら都市と農村の交流を活性化させる下支えとなっている。

活動開始前の状況や課題

- 本地域は高齢化や担い手不足等の進行により、農業用施設の管理水準の低下が課題となっていた。
- 平成18年の農地・水・農村環境保全向上活動支援事業のモデル事業の実施以降、共同活動を地域が一体となって行うことで、新たな“結”が根付き、地域の農業への理解が深まった。
- また、平成24年から弘前大学やNPO法人等と連携して地域資源の活用や承継を図り、地域の魅力を地域外へも発信し、都市との交流や地域振興にも取り組むようになった。



地域資源を紹介する「鬼沢まるごとMAP」

取組内容

- 弘前大学やNPO法人が共同活動に参加するとともに、地域資源を紹介するパンフレット「鬼沢まるごとMAP」を連携して作成。地域住民への配布のほか、市内の観光案内所等で広く配布。
- また、本活動組織が共同活動で保全している地域資源を活かし、様々な農村振興の活動を、NPO法人等と連携しながら他事業を活用して実施。
 - 歴史と伝説の里「鬼沢の旅」バスツアー（平成25年から）
保全された農地でのにんにくの作付けや収穫体験、地域資源の散策等を実施。
 - 津軽ふるさと創成劇「鬼と民次郎」上演（平成26年から）
 - 歴史物語スライド「義人 民次郎」の復刻上映（平成26年から）



バスツアーでのにんにく収穫体験

【地区概要】

- ・取組面積 171ha（田144ha、畑27ha）
- ・資源量 開水路57.3km、農道12.8km、ため池1箇所
- ・主な構成員
農業者、子ども会、PTA、老人クラブ、土地改良区ほか
- ・交付金 約15百万円（H29）
 - 〔 農地維持支払
資源向上支払（共同、長寿命化） 〕

取組の効果

- パンフレットはこれまでに約1,500部配布し、現在も市内の観光案内所等で配布中。
- バスツアーには平成26年からの3年間で約130名が参加。
- 演劇には2年間で約2,000人が来場。また、スライドは地域住民のほか、バスツアーの参加者など、約500人が鑑賞。
- これまでの取組が評価され、平成26年度農林水産祭むらづくり部門天皇杯を受賞。
- 今後も、地域資源を活用した都市と農村の交流を促進し、グリーン・ツーリズムを推進し、地域の活性化を図る。



津軽ふるさと創成劇「鬼と民次郎」



外来魚や未利用魚の利用の推進

平地農業地域

おおがたむらおおがたちいき

おおがたむら

大潟村大潟地域農地・水・環境保全管理協定運営委員会（秋田県大潟村）

【地区概要】

- ・取組面積 11,371ha
(田11,096ha、畑275ha)
- ・資源量 農道434.8km
- ・主な構成員
農業者、自治会、女性会、子供会、JA、PTA、土地改良区、大学、環境活動団体、建設業者 等
- ・交付金 約162百万円(H29)
〔 農地維持支払
資源向上支払(共同) 〕

- 本地域は、八郎潟干拓地にあり、周辺の八郎湖は、富栄養化の進行に伴い水質汚濁が顕在化。
- 県が策定した「八郎湖に係る湖沼水質保全計画」(以下、「水質保全計画」という。)の対策に参画し、本制度により、外来魚や未利用魚の捕獲による窒素、リンの回収を実施。
- 捕獲した未利用魚等を魚粉肥料に加工し、景観形成活動に利用することで、地域内の資源循環を促進するとともに、良好な景観が形成され、地域に憩いや安らぎの場を提供。

活動開始前の状況や課題

- 本地域は八郎潟干拓地にあり、周辺の八郎湖は、農業用水として利用されているが、富栄養化の進行に伴い、アオコが大量発生する等、水質汚濁の問題が顕在化。
- 平成19年の湖沼水質保全特別措置法に基づく指定湖沼の指定を受け、県が水質保全計画を策定。
- 現在、第2期計画(H25～30)により、水質改善の各種対策に取り組んでいる。



八郎湖（八郎潟調整池）から干拓地を望む

取組内容

- 本活動組織は、水質保全計画の対策に参画し、住民主体の水質保全活動にも位置付けられている取組の一つとして、外来魚や未利用魚の捕獲による窒素、リンの回収を実施。
- 捕獲した未利用魚等は、魚粉肥料に加工し、本活動組織の景観形成活動に利用。



未利用魚等の捕獲



未利用魚等を加工した魚粉肥料

取組の効果

- 取組により、未利用魚等の捕獲と魚粉肥料への利用が推進。
〔 平成29年度実績
未利用魚の捕獲:5,484尾(7,078kg)
魚粉肥料の製造:5,565kg 〕
- 魚粉肥料を景観形成活動で利用することで、地域内の有機性廃棄物の減量が図られ、資源循環を促進。良好な景観が形成され、地域に憩いや安らぎの場を提供。
〔 景観形成活動の平成29年度実績
菜の花の植栽:14km コスモスの植栽:4km
ヒマワリの植栽:10km 〕

菜の花ロード



魚粉肥料を景観形成活動に利用



菜の花ネットワークで地域資源循環

みさとちょうせんはた

美郷町千畑地域農地・水・環境保全組織 (秋田県美郷町)

みさとちょう

こあらかわ

- 本組織区域内の小荒川集落においては、集落内の食用廃油の回収、食用廃油のBDF(バイオディーゼル燃料)化等、以前から、地域資源の活用、資源循環の取組を実施。
- 農地・水保全管理支払交付金の取組を契機に、地域内の休耕田およそ1haに菜の花の播種を行い、良好な農村景観を形成。
- 刈取り後の菜種から製造した菜種油をBDF化し、これを景観形成活動に必要な作業機械の燃料として使用する等、今後は、地域資源の循環を一層進めることが目標。

【地区概要】

- ・取組面積 2,540ha (田 2,540ha)
 - ・資源量 開水路663.9km、農道471.9km、ため池43箇所
 - ・主な構成員 農業者、非農業者、自治会、JA、生産組合、土地改良区 等
 - ・交付金 約124百万円(H29)
- (農地維持支払
資源向上支払(共同、長寿命化))

資源循環の進め方

下水の終末処理場の機器類に油がこびりつき維持管理に多額の費用がかかる。

家庭から廃油を流さなければ終末処理場の維持管理費が低減できる。

公民館にドラム缶を設置し、廃食油の回収を呼びかけ。

水質汚濁を軽減

BDFとして再利用し、CO₂排出を抑制

環境負荷の低減(農村環境保全)



公民館に廃食油回収缶を設置し、廃油の回収を呼びかける。

休耕田への菜の花植生

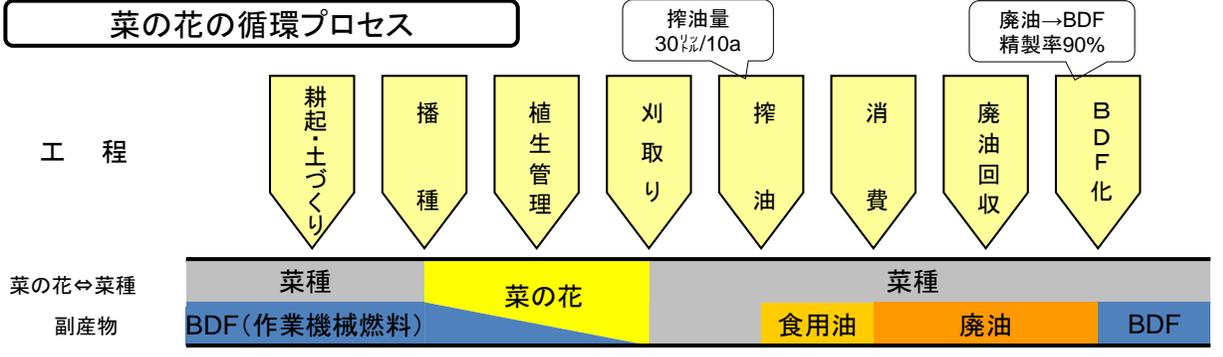


耕起作業のトラクターは、菜種油から製造されたBDFを燃料としている。

9月に播種した菜の花が、翌5月に見頃に。



菜の花の循環プロセス





『農業者のための相談所』を開設し様々な問題に対応

しらかわし
福島県白河市

- 白河市は、那須連峰を望む福島県の南部中央に位置し、面積の約57%を山林が占める地域。市内には阿武隈川、社川、隈戸川をはじめとする多くの河川が縦横に流れ、これらの源流域には優良農地が広がり豊かな田園風景を形成。
- 農業を取り巻く環境が変化する中、農業者から様々な問題や悩みに応えるため、農業者のための相談所となる『人・農地相談センター』を平成27年4月に開設。
- 『人・農地相談センター』には、経験豊富な専門知識を有する専門相談員を2名配置。専門相談員が主となり多面的機能支払交付金制度の研修会や集落説明会を開催するなど、組織設立までの申請手続きの支援や既存組織からの活動に係る相談について、迅速・丁寧に対応。
- このことにより、地域からは、安心して活動に取り組むことができたとの声もあがっている。

【取組概要】

- ・活動組織 62組織(H29)
 - 農地維持支払 62組織
 - 資源向上支払(共同) 62組織
 - 資源向上支払(長寿命化) 20組織
- ・認定農用地 2,831ha
(田2,525ha、畑306ha)
- ・保全管理する施設
開水路 702 km、農道 391 km、
ため池 118 箇所

相談所を開設した経緯

- 「人・農地プラン」の実現をはじめ、「農地中間管理事業」の活用や「多面的機能支払交付金」活動組織への支援・指導、また、「農業の経営力を高めたい」、「農地を貸したい・借りたい」、「認定農業者になりたい」、「集落営農等の組織化・法人化を進めたい」、「新たに農業を始めたい」等、農業に関する様々な相談にワンストップで一体的に対応できる体制の構築が必要であった。
- そこで、平成27年4月から農業者のための総合的な相談窓口として『人・農地相談センター』を開設し、専門相談員等が農業者からの相談に迅速・丁寧に対応している。



田園風景

農業者からの相談状況

- 『人・農地相談センター』に寄せられる営農関係の相談としては、
 - ・ 農地の貸し借り
 - ・ 集落営農等の組織化・法人化
 - ・ 新規就農 など
 - 多面的機能支払制度に関する相談としては、
 - ・ 新規組織の立ち上げ支援
 - ・ 外注費の協議
 - ・ 活動全般にわたる各種相談 など
- 〔多面的機能支払の相談は、全体相談件数の約57%〕
- より効果的な活動が実施されるよう、相談センター主催による研修会を開催。H27から各地区で計15回実施。総出席者数758名(活動組織役員等)



活動組織向け研修会の様子

相談所を開設した効果

- 相談センターは、センター長(市OB)、専門相談員2名、JA職員(兼務)、臨時職員で構成し、農業者が気軽に相談できる体制を構築している。
 - 〔多面的機能支払交付金制度に係る相談件数
H27:50件 H28:63件 H29:58件(2月まで)〕
- 組織設立までの申請事務手続きを支援することにより、新たな活動組織が取組を開始した。
 - 〔活動組織数 H26迄 34組織 → H29現在 62組織
新規組織数 H27 15組織 H28 7組織
H29 6組織〕
- 相談センターがJAや土地改良区と連携することで、活動組織の事務の外部委託が増加しており、活動組織の事務負担軽減と取組促進が図られている。
- 施設の長寿命化活動の取組が大幅に増加したため、工事施工について、専門的な立場から助言、指導を行っているほか、その他の活動についても、具体的な事例による実務研修を実施し、大いに役立っている旨の感想が多く寄せられている。



施設の老朽化が進む水田地帯における活動組織の設立

やぶきまち なかのめ

矢吹町中野目地域資源保全会（福島県矢吹町）

やぶきまち

- 当地域は、小規模な集落で地域のまとまりが良く、地域住民による共同作業で施設の保全管理を実施していた。しかし、ほ場整備事業完了から約35年が経過し、水路・農道等の老朽化が進み、補修等の管理費の増加が問題となっていた。
- 集落内で話し合いを重ね、定年退職者の事務担当者を選任できたことから、多面的機能支払交付金の取組を開始することとなった。
- 全戸参加を基本とし、水路・農道・ため池の草刈り、水路の泥上げ、施設の補修等のほか、花いっぱい運動などの農村環境保全活動にも取り組んでいる。

【地区概要】

- ・取組面積 23ha（田 23.3ha）
- ・資源量
開水路 10.0km、農道 2.4km、
ため池 3箇所
- ・主な構成員
農業者、非農業者、婦人会、老人会、子ども会 等
- ・交付金 約1百万円(H29)
農地維持支払
資源向上支払(共同)

施設の草刈り



水路・農道等の草刈り



水源として重要なため池堤体の草刈り

施設の泥上げ



水路の泥上げ



取水ゲート前の泥上げ

農村環境保全活動



老人会、婦人会、地域住民による植栽



婦人会と子ども会による植栽



里山復元による「憩いの場」づくり

しかだやましゅうへん

鹿田山周辺広域協定（群馬県みどり市）

- 群馬県東南部、渡良瀬川の大間々扇状地中央に位置する鹿田山中腹に広がる標高100～200mの畑地帯である。
- 近年、混住化や高齢化の進行により地域資源の保全管理に係る共同活動が低調化。
- 多面的機能支払交付金において、荒れた畦道のフットパス整備と耕作放棄地への菜の花の植栽を行うことにより、集落の協働意識を醸成。
- 平成29年度より、「鹿田山環境保全ネットワーク」、「上鹿田むらづくり推進協議会」、「大間々用水と地域農業を守る会」の旧3組織により「鹿田山周辺広域協定」を設立し広域活動組織となる。

【地区概要】

- ・取組面積 343ha（田75ha、畑268ha）
- ・資源量
開水路37.0km、パイプライン82.0km、農道162.6km、ため池5箇所
- ・主な構成員
農業者、非農業者、水利組合、自治会、JA、土地改良区、老人会等
- ・交付金 約18百万円（H29）

〔 農地維持支払
資源向上支払（共同、長寿命化） 〕

活動開始前の状況や課題

- 元々は桑畑地帯であり、県営かんがい排水事業を契機に露地栽培（野菜）が進んだが、施設園芸のウエイトが高まり近年では農地余りの傾向が見られる。
- 急傾斜地など耕作条件の悪い桑畑は、伐根されないまま耕作放棄され、荒れ地化していたため、ゴミの不法投棄が頻発するなど耕作放棄地の解消が地域の緊急課題となっていた。



- 荒れ果てた畦道をフットパス整備により、集落の協働意識を高めることを第一段階とし、それから景観植物の植栽による耕作放棄地の解消と鹿田山の景観保全に繋げることとした。

取組内容

フットパスの整備



（鹿田山環境保全ネットワーク）

- かつて農家同士がお茶休みや話し合う場として利用していた畦道を復活し、集落コミュニケーションの形成に貢献している。

遊休農地の利用



（上鹿田むらづくり推進協議会）

- 多面的機能支払交付金の資源向上活動により、遊休農地を利用し、ひまわりを育て、「ひまわりの花畑まつり」を開催している。

取組の効果

- 平成18年度より取り組んできたフットパス整備は、全長4.1kmとなり、地域住民などの憩いの場として賑わっている。

ひまわりの花畑



（上鹿田むらづくり推進協議会）

- 「ひまわりの花畑まつり」には多くの来場者が訪れ、大いに賑わっている。また、秋に咲くひまわりは珍しいため、インターネットでの口コミも広まり、まつりの期間以外でも多くの観光客が訪れ、みどり市の観光地の一つとなっている。
平成28年の来場者：約24,000人



はねようすい

はむらし

羽用水保全会（東京都羽村市）

- 本地域は、羽村市西部の多摩川左岸に位置する市内唯一の水田地帯であり、水利施設等の保全管理は用水組合が行っていたが、農業者の高齢化と相まって、施設の老朽化等が進み、維持管理に苦慮していた。
- 本交付金の取組により、施設の点検、水路・農道の草刈り、泥上げ等の保全活動を持続的にやる体制が整い、都市的地域の生産緑地における水田農業の持続と、水田を活用した農業体験やチューリップまつりなどの取組を支えている。

【地区概要】

- ・取組面積 7ha（田6ha、畑2ha）
- ・資源量 開水路1.4km、農道1.2km
- ・主な構成員 農業者 41名
- ・交付金 約20万円（H29）

農地維持支払

活動開始前の状況や課題

- 本地域の水田は、地域の小学校の農業体験学習や、収穫後のチューリップ栽培、大賀ハスの植栽池などに利用され、観光資源として年間を通じて学びや交流の場を提供。
- しかし、用水組合の農業者の高齢化や農業水利施設の老朽化等により、維持管理作業や費用の負担が増大し、施設の保全管理に苦慮。また、営農の継続にも不安があった。



幹線水路



羽村市内の唯一の水田地帯

取組内容

- 平成27年度から本取組により用排水路の泥上げ、畦畔や用水法面の草刈りのほか、遊休農地の発生状況の把握、防止のための取組等も開始。また、本取組により、余力ができた用水組合は水路補修を直営で施工。
- 以前から、継続的に取り組まれてきた農業体験学習やチューリップまつり等の観光イベントにも協力。



活動組織による水路の草刈り



用水組合による補修作業

取組の効果

- 農地や農道、農業水利施設が適切に保全管理されることにより、農業の持続性と、様々な観光イベントの継続性が向上。

（農業体験学習：参加者延11,943名（H28）
チューリップまつり：来場者約7万人（H29））

- 地域に密着した活動により、次世代へと文化・風習を受け継ごうとする機運が向上。
- 本取組により農業が継続されることで、市民・地域企業・市外を含むボランティアがサポーターとなっている観光イベントの更なる発展も期待。

（チューリップオーナー（H28）
個人：127人
団体：61団体
会費：153万円
植付等ボランティア（H28）約1,700人）



チューリップ祭り



農業体験



樹園地における農村環境保全活動

やまなし

日下部地域環境保全委員会（山梨県山梨市）

- 日下部地区は、山梨市の中でもJRや国道・県道等の主要交通機関の沿線に位置し、商業地や住宅地の周辺に農用地が混在している地域である。
- 地域の耕地の9割程度が果樹園で、ぶどう、桃、柿等が栽培されているが、高齢化の進行によって離農が進んでおり、地域の共同活動への参加者が減少傾向にあった。
- 地域の水路は自然石の空石積みが多いことから、これを活用した生態系配慮区域を設定しホタルの生息環境保護活動を実施するなど、地域の環境向上を図っている。

【地区概要】

- ・取組面積 30ha（畑30ha）
- ・資源量 開水路4.0km、農道3.0km
- ・主な構成員 農業者、非農業者
- ・交付金 約1百万円（H29）

〔 農地維持支払
資源向上支払（共同） 〕

地域の状況



樹園地に隣接する水路の様子

- 昭和30年代まで水稲と麦の二毛作地帯であったが、その頃の農地がそのまま果樹主体の営農に変化していったため、農地の区画形状は不揃いで、農道は曲がりくねって幅員は狭い。水路は自然石の空石積みが多い。
- 水路や農道の草刈り、泥上げは、農地・水保全管理支払交付金に取り組む以前から地域の共同活動として定着しており、農家・非農家を問わず水利組合費が徴収されていたが、高齢化や離農の進行に伴い、活動への参加者の減少が問題となっていた。

取組内容



自然石の空石積み水路と道路の補修



ホタル水路の維持管理

地区内の水路は、昔からの用排兼用水路で、空石積み水路が多いことから、この水路を活用し、深みやよどみを設けるなどホタルの生息に適した状態に維持する取組を行っている。

今後の課題

- 山梨市では全耕地の15%が耕作放棄されており、本地域でも高齢化や離農の進行により耕作放棄が増加している。
- 果樹は水田作等に比べて作物転換が困難であることから、営農放棄された農地では、果樹がそのまま放置されている場合が多い。
- 今後も増加し続ける耕作放棄地の防止等の課題に対応するため、本交付金を活用した前述の取組を実施することとしている。

【地区概要】

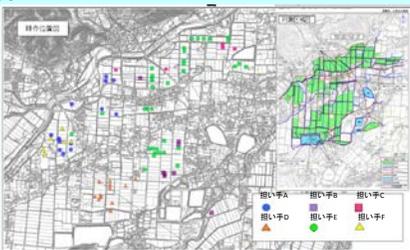
- ・取組面積 93ha(田 89ha、畑 4ha)
- ・資源量
開水路 39.3km、農道 23.4km、
ため池 5箇所
- ・主な構成員
農業者、自治会、JA、水利組合、
草刈支援隊、PTA等
- ・交付金 約8百万円(H29)
〔 農地維持支払
資源向上支払(共同、長寿命化) 〕

こいずみみどりかい うえだし
小泉水土里会 (長野県上田市)

- 本地域は、約3割の農地が担い手に集積されているが、農地周りの管理が困難となり、雑草が繁茂し、病害虫の発生や農作業の安全性の確保にも支障。また、地区に点在する担い手の借入農地を、面的に集約を図ることが課題となっていた。
- 本制度により、活動組織と担い手との検討会を実施。その結果、「草刈支援隊」を結成し、担い手の農地周りの草刈り等を支援することになった。
- これにより、担い手の維持管理に係る負担が軽減され、米の品質管理等の時間を充実。また、担い手に集積した農地の面的な集約化を進めるための地域の受入れ体制を整備。

活動開始前の状況や課題

- 地域の約3割(約30ha)の農地は、6名の担い手(うち4名は他集落からの入り作者)等に集積。
- 一方、担い手は農地周りの管理が困難となり、雑草が繁茂して景観を損ない、病害虫の発生や農作業の安全性の確保にも支障。
- 農業者の減少、高齢化等により、ため池や水路等の維持管理が粗放化。
- 担い手の作業の効率化や規模拡大を図る上で、地区に点在する担い手の借入農地を面的に集約することが課題。



取組内容

- 担い手の負担軽減のため、「草刈支援隊」を結成。水路・農道等の草刈り・泥上げ等の共同活動は、地区外の担い手を除く構成員で年3回実施。



草刈支援隊による、担い手の農地周りの草刈

- 活動組織と担い手との検討会を実施し、その結果、生産性の向上や地域農業の持続的な発展のため、担い手の経営規模拡大に協力することで合意。



活動組織と担い手との検討会

取組の効果

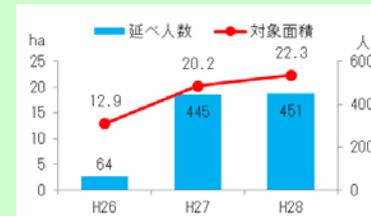
- 管理の行き届いた農地が増え、病害虫の発生防止や農作業の安全性を確保。



管理の行き届いた農地

- 担い手の維持管理に係る負担が軽減。その結果、米の品質管理等の時間を充実。

〔 維持管理費(草刈り)の節減
33時間/ha/年、4.5万円/ha/年の節減 〕



草刈支援隊の活動実績

- 今後増加が見込まれる担い手への農地集積に対し、面的な集約化を進めるための地域の受入れ体制を整備。



おしおつじまち しげんほぜんかい かがし
小塩辻町資源保全会（石川県加賀市）

- 本地域は、加賀市北部に位置し、丘陵地と平地が混在した複雑な地形を活用した農業が営まれているが、農業者の高齢化や施設の老朽化等による耕作放棄地の発生や施設管理の負担増が課題であった。
- 本制度により、地域ぐるみで、農地の保全管理や施設の維持管理や清掃活動を実施。
- 病害虫の発生が防止され、担い手の負担が軽減するとともに施設の維持管理費が低減。清掃活動等を通じて、施設の維持管理等に対する地域全体の意識が向上。「生産組合のみの活動」から「町全体での活動」へと発展し、担い手の育成を後押ししている。

【地区概要】

- ・取組面積 61ha(田39ha、畑22ha)
 - ・資源量
開水路8.4km、パイプライン1.5km、農道10.2km、ため池4ヶ所
 - ・主な構成員
生産組合、町内会、壮年団、婦人会等
 - ・交付金 約2.5百万円(H29)
- 〔 農地維持支払
資源向上支払(共同) 〕

活動開始前の状況や課題

- 本地域は、加賀市北部に位置し、丘陵地と平地が混在した複雑な地形を活用して稲作、畑作、果樹園等が営まれているが、農業者の高齢化や減少等により、耕作放棄地の発生が懸念。
- 農業用施設は造成後45年以上が経過し、施設の老朽化による水路の漏水や泥の堆積が進行。維持管理の負担が増加し、農業者のみによる施設管理が困難となった。



取組開始時の風景

取組内容

- 耕作放棄地化のおそれがある農地に対しては、地域ぐるみで草刈等の保全管理活動を実施し、耕作放棄地の発生を防止。
- 老朽化した施設に対しては、点検機能診断を定期的実施し、きめ細かな草刈や水路の泥上げ、施設の補修等の維持管理を非農業者とともに実施。また、災害時の見回り等により、施設の損傷等の早期発見に努めている。
- 非農業者も含めた地域ぐるみの清掃活動を実施。



路面の維持 地域ぐるみの清掃活動

取組の効果

- 耕作放棄地の発生防止の草刈等によるカメムシ等の害虫発生防止や、施設のきめ細やかな維持管理による担い手の負担軽減、施設の維持管理費の低減。
【費用 H24年:3百万円 ⇒ H27年:2.2百万円】
- 地域住民が自ら地域の清掃活動や施設管理に取り組むことで、施設の保全や課題解決に向けた意識が地域全体で向上。
【参加者数 H24年:80人 ⇒ H27年:120人】
- 「生産組合のみの活動」から「町全体での活動」へと発展したことにより、管理の行き届いた圃場が維持され、担い手の育成を後押ししている。
【担い手の数 H24年:10人 ⇒ H27年:14人】



おうちがた

邑知潟水土里ネットワーク

はくいし

ほうだつしみずちよう

なかのとまち

(石川県羽咋市、羽咋郡宝達志水町、鹿島郡中能登町)

- 本地域は、石川県の能登半島基部に位置する水田地帯。ほ場整備後30年以上が経過し、水路の不等沈下等による用水機能の低下や水路・農地の法面崩壊が多くみられる。
- このため、用水路の布設替え工事や水路・法面の補強対策、法面への防草シートの敷設等を実施。これにより、用排水路の応急的な補強等の労力が軽減され、維持管理に要する負担が軽減されている。
- 併せて、活動組織を広域化することにより、担い手への農地利用集積の進展や、地域住民の共同活動への参加者も増えている。

【地区概要】

- ・取組面積 2,112ha (田2,112ha)
- ・資源量
開水路 647.8km、パイプライン 83.6km、
農道 299km、ため池 91箇所
- ・主な構成員
農業者、非農業者、自治会、JA 等
- ・交付金 99百万円(H29)

〔 農地維持支払
資源向上支払(共同) 〕

活動開始前の状況や課題

- ほ場整備後30年以上が経過している水田地帯。水路は不等沈下等により漏水が多発。用水機能が低下し、水量不足が発生。
- 農地法面の崩壊も多く、水田からの漏水も発生。毎年、応急措置として、水路や農地法面の土嚢積みに、多くの労力が必要。
- また、法面の草刈りの負担が大きく、部分的に除草剤を散布。



老朽化している用水路

取組内容

- 建設工事の経験者を中心に、老朽化した水路22,200mの布設替えを自主施工により実施。合わせて、水路・農地法面の補強対策を実施。
- 急勾配な水路法面など、危険な箇所を中心に、草刈りの負担軽減のため、防草シートを布設。



自主施工による水路の布設替え

取組の効果

【水路の布設替え】

- ・法面の土嚢積み作業の軽減
約630人/年

【防草シートの布設】

- ・草刈り労力の軽減
約80人/年

【維持管理負担軽減による集積率の向上】

- ・H24年度:52% ⇒ H27年度:60%

- 水路等の保全活動に対する理解が醸成され、共同活動の参加者が増加。

H24年度 H26年度

農業者 :418人	555人
非農業者:234人	466人



地域住民による草刈り



担い手の負担軽減により農地集積が進んだ事例

中間農業地域

みやがわ おぼまし
(一社) 宮川グリーンネットワーク (福井県小浜市)

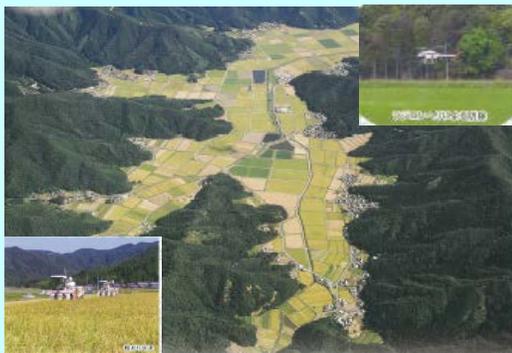
- 本地域は、福井県小浜市の東端に位置し、平成9年から大区画化圃場整備を行い、農地の利用集積を進め、4つの生産組織を中心に営農を展開。
- 農業者の高齢化等により、水路等の維持管理の負担増加などから、生産組織の規模拡大が困難な状況であった。このため、地域の共同活動で水路等の維持管理を行う体制を整備。
- これにより、生産組織の水路等の維持管理に係る作業時間が年間約27時間/ha軽減。景観作物として栽培したひまわりを緑肥化し、特別栽培米の生産なども開始。
- 平成27年度からは、4つの生産組織が合併し、株式会社化。特別栽培米の規模拡大や小学校、農家レストランとの契約販売、園芸作物の導入など、多角的経営を展開している。

【地区概要】

- ・取組面積 194ha (田194ha)
 - ・資源量
開水路 35.6km、管水路 23.6km
農道 38.1km、ため池 7箇所
 - ・主な構成員
農業者、町内会、生産組織、
青年会、小学校PTA、土地改良区
 - ・交付金 約17百万円(H29)
- 〔 農地維持支払
資源向上支払(共同、長寿命化) 〕

地域の営農状況

- 大区画化圃場整備により、汎用化、担い手へ農地利用集積を実施。直播栽培や大型機械の導入で低コスト農業を促進。
- 一方、高齢化等により農業者が減少し、水路、農道等の維持管理、鳥獣害対策等が課題となり、更なる規模拡大が困難。



取組内容

- 担い手の負担軽減のため、水路の泥上げ・草刈り等の維持管理を非農業者を含む地域ぐるみで行う体制を整備。
- また、農地を保全し、利用集積が可能となるよう、鳥獣害対策も地域共同で実施し、活動を強化。
- 景観作物として栽培を始めたひまわりを特別栽培米の緑肥として活用し、農産物のブランド化を推進。



化学肥料を使わず、ひまわりを土に置き込み丁寧に育てた特別栽培米のひまわり米です。

ひまわり緑肥による特別栽培米



獣害柵の補修管理

取組の効果

【生産組織の維持管理負担の軽減】

労働時間:27時間/ha/年
維持管理コスト:2万円/ha/年

【生産組織の農地利用集積】

集積率・集積面積
H18年度:48%・89ha

↓
H28年度:74%・143ha

【特別栽培米の取組拡大等】

・特別栽培米の面積の増加、小学校農家レストランとの契約販売、トマト等の園芸作物の導入など、多角的経営を展開。



農家レストランとの契約販売



ふるさと納税の商品化



よのづ さかいし 米納津農地を守る会（福井県坂井市）

- 福井県北部の三里浜砂丘地に位置し、畑地帯総合整備事業により整備された畑で、施設野菜や露地野菜等が栽培されている。
- 砂丘地であることから、水路等への飛砂対策が地域の課題であり、水路の泥上げ等について、多面的機能支払交付金を活用して取り組んでいる。
- また、本地区においては、農地の表土の飛散や作物の風害の緩和のため、防風林の存在が重要であり、ほ場に隣接する防風林の管理についても本交付金を活用している。

【地区概要】

- ・取組面積 96ha(田10ha、畑 86ha)
- ・資源量 開水路11.3km、農道8.7km
- ・主な構成員
農業者、非農業者、自治会、老人会、農家組長会、女性部、子供会、その他
- ・交付金 約3百万円(H29)
〔 農地維持支払
資源向上支払(共同) 〕

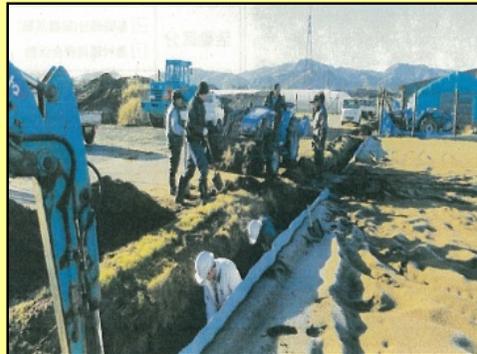
地域の状況



砂丘地の様子

- 砂丘地であることから、らっきょう、大根、メロン、スイカ、かんしょ等の水はけが良く砂地に適した作物が栽培。
- 砂地であることから、農地の風食を守る防風林は、地域の重要な施設となっているが、近年、松食い虫による「マツ枯れ」の被害が増加。

主な取組内容



水路の泥上げ

- 水路や農道側溝に、砂丘地からの飛砂が堆積し、水路の通水機能が低下。
- このため、多面的機能支払交付金を活用し、地域共同の活動により、水路の泥上げを実施。



防風林の保全管理

- ほ場に隣接する防風林について、多面的機能支払交付金を活用し、枝払いや下草刈り等を実施。
- また、これら防風林への松食い虫による被害を軽減するため、被害木の調査、伐採、搬出、焼却、防除薬散布等を実施。

いけだのさと いけだちよう 池田の郷 水と土を守る会 (福井県池田町)

- 本地域は、福井県の東南部に位置する池田町の水田地帯であり、町全域で多面的機能支払に取り組む。
- 本制度により、生ゴミ等の有機性廃棄物(資源)を回収。回収された生ゴミ等は、堆肥化され地域で活用。
- 住民の資源循環に関する意識が高まり、地域内の資源循環量や化学肥料等を可能な限り使わない農業の取組面積が拡大。

【地区概要】

- ・取組面積 355ha (田 355ha)
- ・資源量 開水路156.1km、パイプライン14.6km、農道50.5km
- ・主な構成員 自治会、NPO法人等
- ・交付金 約31百万円(H29)

農地維持支払
資源向上支払(共同、長寿命化)

活動開始前の状況や課題

- 本地域は、福井県の東南部に位置する水田地帯であり、町全域を活動の対象としている。
- 町では、地域の農業や自然環境を守りながら、地域のコミュニティの力を活かしたまちづくりと経済活性化を推進するため、化学肥料や農薬を可能な限り使わない農業の実践等、様々な施策を推進。
- これらの推進には、行政と住民との一体的な運動の展開が必要とされていた。



取組内容

- 本活動組織は、町内の生ゴミ等の有機性廃棄物(資源)を回収。
- 回収された生ゴミ等は、堆肥化され地域で活用されることによって土づくりを行い、化学肥料等を可能な限り使わない農業の実践を後押し。



構成員であるNPO法人によって資源を回収



生ゴミ等を活用した堆肥づくり

取組の効果

- 生ゴミ回収の活動を継続的に取り組むことで、住民の資源循環に関する意識が高まり、資源循環量が増大。
 - 食品資源(生ゴミ)回収量
H21 80^ト → H26 89^ト
 - 生ゴミの回収による肥料の生産量
H21 186^ト → H26 185^ト
- 生ゴミから製造した堆肥を有効活用することで、化学肥料等を可能な限り使わない農業の取組面積が拡大。
 - 特別栽培米の取組面積が大幅増加
H18 90ha → H29 190ha
- ブランド化により、町直営店舗で有利販売。



町独自の認証米制度の現地審査会の様子



直売所の様子



ため池と農村公園の保全を通じた地域住民との交流

平地農業地域

たじ 田治きらめきの里協議会（福井県福井市）

- 平成18年に経営体育成基盤整備事業によりため池の整備が行われたことをきっかけに、地域が一体となった地域づくりや施設管理を行うため、多面的機能支払交付金の取組みを開始。
- また、ため池と併せて整備された農村公園は、「田治きらめきの里」として地元で親しまれ、地域内外の方の散策道にもなっていることから、多くの方がため池、農村公園を訪れている。
- 地域ぐるみの維持管理体制を構築し、非農業者が活動に参加するとともに、地域外からの来訪者があることで積極的な活動に繋がっている。

【地区概要】

- 取組面積 92ha（田92ha）
- 資源量
水路22.5km、農道 4.1km、
ため池 1箇所
- 主な構成員
農業者、自治会、土地改良区
- 交付金 約4.4百万円(R1)

農地維持支払
資源向上支払(共同)

活動前の状況や課題

- 平成18年に県営事業でため池と、それに併せ、ビオトープ等の農村公園が整備された。
- 水路やため池等の農業用施設は農家組合等で維持管理を行っていたが、日当が出せず労力確保に苦労していた。
- 農業者が減少していく中、受益者だけでため池の日常点検や維持管理をしていくのが困難な状況にあった。



課題

農村公園を活用した景観形成活動や生態系保全活動に取組むことで、非農業者の参加を促し、維持管理労力の確保を目指すため **地域ぐるみによる維持管理体制が必要**



地区の全景



ため池の全景

取組内容

- 維持管理を地域全体で協力して行うため、土地改良区が中心となって自治会、農家組合、用水組合に声をかけ、説明会を開催。
- 県営事業が完了したことを機に5つの自治会と土地改良区等で活動組織を設立し、取組を開始した。
- 自治会に活動への参加を依頼し、地域の非農業者の参加による、ため池の草刈りや土砂の堆積状況調査、ため池周辺の環境維持活動を実施。
- ため池と併せ整備された農村公園では、女性の会(いざあうらの会)による景観植栽等を実施。
- ため池への関心を深めてもらうため、地域の子も達とため池の生き物調査を実施。

【管理体制整備の流れ】



ため池の生きもの調査



農村公園の清掃活動

取組の効果

- 活動に対して日当を支払うことができるようになり、活動への参加者が増加したことで労力確保に繋がった。また、土砂の堆積状況調査などきめ細やかな管理にも繋がった。
- 多面的機能支払の活動を通じて、受益者のみならず、多くの地域住民が参加してため池や農村公園の維持管理を実施できた。
- 地域が一体となり取組んだことで、地域住民の交流の場として有効活用されている。(田治きらめきの里の名称が定着し親しまれている)
- ため池への農道や農村公園が、福井県土地改良事業団体連合会が主催するウォークラリーのコースにも入っており、地域外の方が訪れることで、保全管理活動を実施するモチベーションアップに繋がっている。



田治きらめきの里案内看板



地域のウォークラリーに訪れた人々



中山間地域における多様な事業を導入した地域振興

はちぶせ なかつがわし
八布施活動組織（岐阜県中津川市）

- 当地区は、岐阜県東部に位置し、周囲は標高700～1,200mの山地が広がる自然豊かな地域である。
- 農業者の高齢化や減少により、地域営農の維持が危ぶまれる中、農事組合法人「はちたか」を設立し、草刈りなどの農地維持活動について、集落全員参加型の共同活動を実施している。その結果、集落行事にもほぼ全員が参加するなど、地域の絆が保たれている。
- イノシシやシカなどの鳥獣被害が増加しており、地域ぐるみで電気柵等の設置と日常管理を実施するとともに狩猟免許を取得し、イノシシを捕獲する取組も行っている。

【地区概要】

- ・取組面積 28ha（田28ha）
- ・資源量 開水路20.0km、農道6.0km
- ・主な構成員
農業者、農事組合法人、自治会、女性会、子供会等
- ・交付金 約2.3百万円（H29）

〔 農地維持支払
資源向上支払（共同、長寿命化） 〕

活動開始前の状況や課題

- 当地区は、中山間地域に位置しており、過去においては、水田に引く水をめぐって水喧嘩が絶えなかった。
- 農業者の高齢化や人口減少に伴い、集落の全戸が参加する農事組合法人「はちたか」を設置。
- 水田や用水路などの地域資源の保全はもちろん、老朽水路のパイプライン化や基盤整備未実施ほ場の整備が課題。
- 獣害被害も増加しており、既設の電気柵の日常管理に苦慮。



（農）はちたか設立



電気柵設置と保守

取組内容

- 地域農業を維持するため、様々な事業に取り組む。
 - ・多面的機能支払交付金
草刈り等の農地維持活動や施設補修
 - ・中山間地域等直接支払交付金
湿田圃場の改良工事。障害木や竹の除伐
 - ・県営経営体育成基盤整備事業
用水路のパイプライン化や基盤整備
 - ・水田法面畦畔管理安全省力化推進事業
傾斜地対応型自走式法面草刈機の導入
- 地域ぐるみで電気柵の設置と日常管理を行うとともに、狩猟免許取得者（4名）によるイノシシの捕獲を実施。シカ対策として、高さ1.8mのワイヤメッシュの設置も実施。
- 子供会の活動として、生きもの調査を実施し、地域の自然を学習する場を提供。



ワイヤメッシュ設置



生きもの調査

取組の効果

- 地域の共同活動が浸透したことにより、農地の利用集積が進行。（農事組合法人に約8割を集約）
- 野菜（ブロッコリー）栽培による女性の農業への参画を推進。
- 鳥獣害対策の研修や講習など積極的に参加することで被害を少しでも減らそうと努力した結果、以前より減少。
- 捕獲したイノシシを業者に解体してもらい集落行事の際、焼肉や鍋にして楽しむことで、地域コミュニティが活性化。
- 大学生との交流を開始。（H29年度は明治大学（4名）が来訪し、草刈り等を実施）



ブロッコリーの手入れ



集落行事の風景



ため池を中心とした非農家との共同活動

おおいけ おおぶし
奥池地域保全隊（愛知県大府市）

- 大府市は、名古屋市に隣接しており、たまねぎ、キャベツなどの野菜、ぶどう、梨などの果物、畜産を中心とした都市近郊型農業が営まれている。
- 本地区においては、住宅団地の造成等に伴い非農業者が増加傾向にあり、農業者と非農業者とが連携した地域資源や農村環境の保全活動の実施体制の構築が課題であった。
- このような中、地区内のため池に親水公園が整備されたことを契機として、活動組織を立ち上げ、地域共同による地域資源や農村環境の保全活動を開始した。

【地区概要】

- ・取組面積 45ha（田14ha、畑31ha）
- ・資源量
開水路9.0km、パイプライン7.4km
農道9.9km、ため池1箇所
- ・主な構成員
農業者、非農業者、自治会、土地改良区、まちづくり協議会、老人会
- ・交付金 約2百万円(H29)
〔 農地維持支払
資源向上支払(共同) 〕

地域の状況



ため池(奥池)

- 名古屋市の隣接地域であり、都市住民の流入が増加している状況。
- 地域の環境保全を図るため、農業者と非農業者が連携した保全管理体制の構築が課題。
- 水環境整備事業によりため池の親水公園が整備され、これを契機として地域共同による地域資源の保全活動を開始。

主な取組内容



ため池周辺の草刈り



ため池の生き物調査

- 農業者のほか、活動組織の設立以前から地域の環境保全等の活動を行っていた「まちづくり協議会」、自治会等を構成員として活動組織を設立。
- 農業者と非農業者では活動に参加できる時間が異なるため、地域全体の活動を行う際には調整が必要となるものの、ため池周辺の草刈りといった基礎的保全管理活動のみならず、ため池周辺における植栽や生き物調査等の農村環境保全活動のほか、地域内の農家、非農家および都市住民との間の交流活動を活発に行っている。



農業用水を活用した防災力強化の取組

たきちょうせいわ

多気町勢和地域資源保全・活用協議会（三重県多気町）

たきちょう

- 当地域では、立梅用水土地改良区の5集落とこれとは異なる利水からなる5集落が多面的機能支払の活動組織を構成し活動を実施。
- 立梅用水は古くから農業用水としてだけではなく、生活用水としても活用されているが、近年、異常豪雨の多発により、降雨を分散して河川へ安全に流出させる承水路としての機能も果たしている。
- 冬期には維持用水としての通水があり、年間を通して流水があることから、火災時の消火用水とするなど、地域の防災力向上に活用されている。

【地区概要】

- ・取組面積 700ha(田480ha、畑220ha)
- ・資源量 開水路86.6km、農道87.5km、ため池8箇所
- ・主な構成員
農業者、営農組合、自治会、改良区、学校・PTA、図書館 等
- ・交付金 約21百万円(H29)

〔 農地維持支払
資源向上支払(共同、長寿命化) 〕

施設の保全管理体制



水土里サポート隊
(農家・非農家を含む12名で構成)

施設の
点検・機能診断



- 土地改良区の職員を中心に「水土里サポート隊」を結成し、施設の機能診断・補修や、水土里情報を活用した保全プランの作成、農村環境保全活動等、様々な取組へのサポートを実施。

防災用水としての役割



承水路としての機能
(放水ゲートの操作)



立梅用水を活用した
消火訓練

- 多面的機能支払交付金を活用した防災の取組
 - ・立梅用水を活用した消防利水
 - ・立梅用水を利用した消火訓練(消防団、住民、消防署)
 - ・消防署による水利点検(消防署と協定)
 - ・行政と連携しイベントの際に防災・啓発活動
 - ・行政と連携しケーブルTVによる防火水利情報の提供
 - ・NTTドコモ通信による立梅用水の水位水量情報の提供
 - ・改良区を通じて洪水時の雨水処理のゲート可動研修

今後の課題

- 防災情報と水利システム情報の連携利用により行政、消防署、消防団などの情報共有が迅速になった。今後は、広範囲な情報発信を通じた地域全体での情報共有が必要。
- 近年、自然災害等が多発していることも踏まえ、関係機関、行政と地域住民の連携により、農業用水路の防災機能について情報発信し、最大限に活用していく。



中山間地域における3集落連携による地域の活性化

いかだち

おおつし

伊香立水と緑の保全会（滋賀県大津市）

- 本地域は、滋賀県大津市の北部に位置し、中山間地域の3集落（伊香立生津町、伊香立向在地町及び伊香立上在地町）を取り囲むように急傾斜の耕地が存在。用水は谷川からの簡易な井堰による取水のみで、用水路も末端では未整備であるなど不利な耕作条件であったことから、県営ほ場整備事業（平成元年度～平成13年度）を実施。
- 優良農地の適切な保全管理を地域ぐるみの共同活動として実施するため、中山間地域等直接支払制度（平成13年度～）と農地・水・環境保全向上対策（平成19年度～）に取り組む。
- これらの共同活動を通じて、地域住民や集落間の“結い”や“協働力”が向上し、伊香立学区自治連合会（本地域を含む10集落で構成）による広域的な地域活性化の取組へと発展。

【地区概要】

- ・取組面積 78.31ha
（田76.71ha、畑1.6ha）
- ・資源量 水路19km、農道8km、ため池8箇所
- ・主な構成員 農業者、非農業者、自治会、農業組合、老人会等
- ・交付金 約3百万円(H29)

農地維持支払
資源向上支払（共同）

活動開始前の状況や課題

- 本地域は急傾斜の農地が多く、用水量も不足し、農道の幅員も狭小なことから、大型機械の導入が困難
- 同一水系の3集落を対象とした県営ほ場整備事業（H元～H13）により、水源が確保され、生産性の高い近代化農業の基盤が整い、担い手組織として各集落に営農組合を設立
- H13から中山間地域等直接支払制度に取り組み、農業機械の購入や農作業の共同化を推進したが、施設の補修や地域の“結い”を強化するため、更なる共同活動に取り組む必要



ほ場整備実施後の地域

取組内容

- 基礎活動（草刈り、清掃等）や施設の補修等については、基本的に多面支払を充当
- 中山間直払は農業機械の買い換えや林地沿いの草刈りや枝払いに充当
- イノシシ、シカ及びサル等の獣害防護柵について、既存の電気柵からネットフェンスに置き換え
- 農村環境保全活動は、濁水管理の水質モニタリング調査（老人会）、ホタルの生息環境整備と観察会（地域内外から40～50人程度参加）等を実施



毎年恒例の地域交流イベントとなったホタル観察会

取組の効果

- 中山間直接支払と多面支払等を組み合わせ、きめ細やかに保全管理を続けた結果、優良農地が適切に維持されることにより、営農組合の経営安定化が図られた
- ほ場整備実施後、ほとんどいなくなったホタルが、草刈りの工夫など生息環境に配慮した結果、ホタル観察会を行えるまでに生息数が増加
- 各集落が多面支払等の取り組みを通じて共同活動に対する意識が向上。他の集落と協力して「日曜朝市」を開催するなど、更なる地域活性化の取組を展開



国道沿いで開催している日曜朝市



3つの地域資源と支援事業と共同活動による活気あるまちづくり

はこにわ さと おくしま つど

おうみはちまんし

箱庭の里 奥嶋の集い (滋賀県近江八幡市)

- 50年以上前に途絶えた、地域に古くから伝わる伝統行事「ほんがら松明^{たいまつ}」を復活させる活動（ドキュメンタリー映画化）を通じて、活力ある地域づくりに取り組む機運が一気に高まる。
- 3つの地域資源（ほんがら松明、ホトケドジョウ、ミズクグリ）と3つの支援事業（「農地・水・環境保全向上対策（H19～）」、「農山漁村地域力発掘支援モデル事業（H20採択）」、「生物多様性基盤整備パイロット事業（H21採択）」）を活用しながら地域づくりを推進。
- 耕作放棄されていた棚田とその周辺を活動の拠点とし、自然・遊び・農業・林業を一体的に五感で楽しめる癒やし空間として整備する「箱庭の里構想」の実現を目指す。

【地区概要】多面的機能支払交付金

- ・取組面積 38.99ha(田)
- ・資源量 水路11km、農道2.7km
- ・主な構成員 農業者、非農業者、農事組合法人、子供会等
- ・交付金 約3百万円(H29)

農地維持支払
資源向上支払(共同、長寿命化)

活動開始前の状況や課題

- 古い歴史を持つ島町(旧奥島村)では、かつて、“ほんがら松明”が作られ、奥津嶋神社に奉納されていたが、大変な手間がかかることから約50年以上も前に作られなくなった
- 昭和45年頃には、平場で団体営ほ場整備が実施されたが、山手の棚田は未整備のまま耕作放棄地が広がる
- 地域の農業、環境、伝統等を守るため、みんなで地域の課題に取り組むことが急務



島町の状況

取組内容

【3つの地域資源を活かした取組】

- 地域の伝統行事『ほんがら松明』を50年以上ぶりに復活し、その様子を民間の助成事業を活用し、ドキュメンタリー映画化。その後、毎年活動を継続
- 耕作放棄された棚田を復活し、発見した希少種『ホトケドジョウ』等の生物多様性を保全するため魚道の設置やビオトープ等を整備し、生き物観察会を実施
- 滋賀県在来種の大豆『ミズクグリ』を栽培し、豆腐作りや、地域の米・大豆・そば・野菜等を使った体験ワークショップや収穫祭を開催



【3つの支援事業の活用】

- 「農地・水・環境保全向上対策(H19～)」の他に、「農山漁村地域力発掘支援モデル事業(H20採択)」、「生物多様性基盤整備パイロット事業(H21採択)」も活用し、効果的に地域づくりを推進

取組の効果

- 地域づくりを進めるに当たり、伝統行事“ほんがら松明”の復活が地域住民の自信と結束に繋がった
- 最初に有形無形の「地域資源」の存在を調査し、「課題」を洗い出し、地域づくりの方向性をみんなで話し合い「箱庭の里構想」を策定したおかげで、計画的に各支援事業を活用しながら効果的に取組を進めることができ、世代間を超えた地域住民のコミュニティ形成が図られた



箱庭の里構想



水郷の水辺環境の保全の取組と地域の発展

いばちよう

ひがしおうみし

伊庭町環境保全の会（滋賀県東近江市）

- 本地域は、滋賀県の中心に位置し、琵琶湖に直結している伊庭内湖に隣接する水田地帯であり、伊庭町（集落）は、瓜生川の流域に形成された湖東平野に残る水郷集落の一つである。
- 農業者の高齢化や担い手不足、農業収益の低迷等が進行する中、自然や文化等を良好な状態で次世代に引き継ぐため、平成19年度から伊庭町の全組織が加入し、農地・水・環境保全向上対策（「伊庭町環境保全の会」）に取り組む。また、地域環境の保全活動を行う「伊庭水郷美化保全会（H15設立）」、「伊庭の里湖づくり協議会（H21設立）」とも連携しながら、地域の水辺環境の保全に集落の住民が力を合わせて取組を実施。
- きめ細やかな活動の継続により、水辺環境や景観が格段に向上し、文化庁の「日本遺産」に認定されるなど、その取り組みが評価され、誇りを持てる地域に発展。

【地区概要】

- ・取組面積 120.46ha
(田117.12ha、畑3.34ha)
- ・資源量 水路22km、農道11km
- ・主な構成員 農業者、非農業者、自治会、営農組合、子供会等
- ・交付金 約5百万円(H29)

農地維持支払
資源向上支払(共同)

活動開始前の状況や課題

- 琵琶湖の伊庭内湖に接する伊庭集落は、水路が集落内を縦横に巡り、内湖での漁労や水田への往復に舟が日常的に利用されていた時代を彷彿とさせる地域であるが、自治会での最小限の環境保全活動しか行われていなかった
- 集落では少子高齢化が進行し、農家収入も減少する中、誰が田んぼを維持し、耕作放棄を食い止めるのか、地域のみんが危機感を抱いていた中、伊庭町の全組織が加入し、農地・水の取組を開始



伊庭集落内

取組内容

【多面的機能支払交付金による環境保全】

- 生態系保全活動
水田魚道の設置(26箇所)、生物生息環境向上施設の設置(7箇所)
- 水質保全活動
水守当番、水質調査、木炭浄化水路の設置(265m)
- 景観形成
園児と一緒にコスモス園の整備、小学生による生き物調査



取組の効果

- 本交付金での活動と併せて、「伊庭水郷美化保存会」と「伊庭の里湖づくり協議会」が地域の水辺環境保全活動を続けた結果、県の「近江水の宝」に選定(H21)、市の「景観形成重点地区」に指定(H26)、文化庁の「日本遺産」に認定(H27)されるなど、誇りを持てる地域へと発展
- 農地と農業用施設を適切に保全してきた中、取組農地の隣接地でほ場整備事業が実施され、それを契機に地域に3つの農業生産法人が設立。地域農業の維持・発展に取り組む



伊庭町の全景



ひがしおうみし

魚のゆりかご水田協議会（滋賀県東近江市）

- 本地域（東近江市栗見出在家町）では、地域に元気を取り戻すため、平成18年度から県が推進する「魚のゆりかご水田プロジェクト」と「農地・水・環境保全向上対策（平成18年度はモデル事業）」を活用し、集落全体が一致団結して取組。
- 集落の人だけで活動してもマンネリ化するため、水田オーナー制度を導入し、魚のゆりかご水田米を積極的にPRするとともに、田植え体験、生き物観察会、稲刈り体験等のイベントを開催。
- さらに、魚のゆりかご水田米の米粉や地元食材を使った料理講習会の開催や学校給食等を通じた食育、県外中学生の教育旅行の受け入れ、地元酒造メーカーと連携した酒米と日本酒造り等の地域活性化を図る様々な活動を展開。

【地区概要】

- ・取組面積 64.36ha
(田60.17ha、畑4.19ha)
- ・資源量 水路13km、農道4km
- ・主な構成員 農業者、非農業者、自治会、農事組合法人等
- ・交付金 約5百万円(H29)

〔 農地維持支払
資源向上支払(共同、長寿命化) 〕

活動開始前の状況や課題

- S40年代からの琵琶湖総合開発により湖面の水位が下がり、同時期に実施された基盤整備により水田と排水路の段差が出現。琵琶湖のフナやナマズ等が田んぼへ自由に入出入りすることができなくなった
- 滋賀県では、かつてのように琵琶湖と水田を湖魚が行き来でき、産卵・生育できる水田環境を取り戻す「魚のゆりかご水田プロジェクト」をH13から推進
- 集落に元気を取り戻すため、集落全体が一致団結し、「魚のゆりかご水田」と「農地・水・環境保全向上対策」に取り組んだ



ほ場整備後の段差

取組内容

【魚のゆりかご水田を中心とした活動の展開】

- 減農薬・減化学肥料等の環境にこだわり、県が認証する「魚のゆりかご水田米」の栽培を集落ぐるみで実施(H29:30ha)し、良品の米生産を実践
- 集落全戸に呼びかけ、春に水田魚道を設置【多面支払の活動】
- H23から水田オーナー制度を導入(1区画100㎡/3万円)する等消費者と積極的に交流
- 魚のゆりかご水田での「田植え体験」、「生き物観察会」、「稲刈り体験」をイベント化(水田オーナーは参加費無料)【多面支払の活動】
※H28、H29の観察会参加者は200人以上
- コミュニティセンターと連携し、魚のゆりかご水田米の米粉や地元食材を使った料理講習会を毎年実施
- H26から魚のゆりかご水田の取り組み時期に合わせて教育旅行の受け入れを実施(これまで千葉県と神奈川県の中学生を受け入れ)

取組の効果

- 集落全体が一致団結し、魚のゆりかご水田を中心とした様々な活動を多面的機能支払交付金を活用しながら取り組んだ結果、地域が次のように変わった
- 集落内外から参加者を募り、集落全体で取り組めるイベントができたため、地域が活性化。また、地域外の水田オーナーや活動参加者、企業等と交流・人脈が拡大
- 取組前は対外的にアピールできるものがなかったが、良品の「魚のゆりかご水田米」や独自の酒米を栽培し、地元酒造メーカーと造った日本酒など、集落の特産品を創出



集落総出で魚道を設置



生き物観察会





とみき

富木地区環境保全協議会（兵庫県加古川市）

- 平成19年度に市の助言で地域の話し合いを行い、ため池や水利施設の保全のために非農家を巻き込んだ地域ぐるみの活動を開始。
- 毎年実施している「かいぼり」や地域内の清掃活動には、自治会、子供会、小学校、大学、企業等の多様な団体が参加し、多くの人々が農村環境に親しむ機会を提供。
- 実践的な活動に加え、近隣のため池管理者や他の活動組織との意見交換会や地元の大学生との交流会を実施し、新聞等のメディアを通じて地域に周知されることで地域住民の参加意欲を高めている。

【地区概要】

- 取組面積9.7ha（田9.5ha、畑0.2ha）
 - 資源量
水路4.1km、農道 1.5km、
ため池 2箇所
 - 主な構成員
農業者、土地改良区、自治会、子供会等
 - 交付金 約0.8百万円(R1)
- 〔 農地維持支払
資源向上支払(共同・長寿命化) 〕

活動前の状況や課題

- ため池等の管理は農業者が実施してきたが、都市化や高齢化により参加者が減少し、負担が重荷に。
- かいぼり等も実施していたが、地域の非農家の関心は低く、参加者は少数であった。
- 施設の老朽化も進行する中で、活動の資金が不足し、補修が出来ない状態であった。



- 地域でため池管理をはじめとした地域農業について話し合い、交付金をため池のゲート補修費や日当などの活動費に充当し、非農家も巻き込んだ地域ぐるみの活動を開始。



ため池の全景

取組内容

- 活動組織が中心となり、非農家や大学生も参加するかいぼりを毎年開催している。
- かいぼりでは、捕獲した魚の実食体験等を通じて、家族連れ等の非農家の参画を促進。



ため池の草刈り



ため池のかいぼり

- ため池における地域や学校の環境学習会や清掃活動等、様々なイベントを開催。
- 地域農業の保全に資する活動について、近隣の活動組織や大学生との意見交換会を実施するとともに、それらの活動の広報を行っている。



幼稚園での環境学習



クリーンキャンペーンの様子

取組の効果

- 活動の広報を行うことで、地域住民へ取組内容を幅広く周知することが出来るようになり、非農業者の参画につながった。
- かいぼりは地元小学生が70人も参加した年もあるなど、地域住民も参画する大きな行事となり、地元の新聞で取り上げられた。
- 他の活動組織と交流会を実施することで各々の組織で抱える課題を共有し、かいぼり等イベントの地域住民の参画拡大やため池管理の効率化を図ることができた。
- 地域の魅力発見を目的に、活動に参加する大学生と地域の将来像について意見交換を実施。活動が新聞等のメディアに取り上げられることで、地域住民の参加意欲が高まった。



大学生との意見交換



いちやま とうし
市山環境保全会 (島根県江津市)

- 本地域は、島根県西部の江津市、江の川上流部の山間に位置し、5自治会が1つの組織として活動を実施。
- 平成19年度から農地・水・環境保全向上対策に取り組み、地域内の水路の草刈り等を非農業者を含め地域ぐるみで実施し、棚田も復元。
- 生物調査や古代米栽培などの子供たちの体験学習も実施し、地域の環境保全への意識が向上するとともに、ふゆみずたんぼなど環境に優しい農業を実践する農家が現れるなど新たな農業が展開。

【地区概要】

- ・取組面積63ha (田53ha、畑10ha)
- ・資源量 開水路10.1km、農道7.5km、ため池4箇所
- ・主な構成員
自治会、婦人会、青年会、消防団等
- ・交付金 約4百万円(H29)
〔 農地維持支払
資源向上支払(共同、長寿命化) 〕

活動開始前の状況や課題

- ほ場整備から約40年が経過し、農業用施設が老朽化するとともに、農業者の高齢化や後継者不足により、農業水利施設等の維持管理の負担が増大。
- イノシシ、猿などの鳥獣による作物被害に加え、農地・畦畔法面も荒らされる被害も年々増加。生活環境にも影響。
- このため、平成19年度から農地・水・環境保全向上対策を活用し、地域ぐるみで農地・水路等の保安全管理を開始。



市山の施設補修箇所

取組内容

- 農地・水路等の保安全管理に加え、20年以上放置された棚田9枚とため池を2年がかりで「やぶさめの棚田」、「やぶさめのため池」※として復元。
- 生物調査や棚田を活用した古代米栽培など子どもたちの体験学習を実施し、地域の環境保全への意識が向上。



復旧した「やぶさめの棚田」現在の様子

※ ため池百選(平成22年3月25日選定)

取組の効果

- 小学5年生が体験学習で栽培した古代米を町内の5公民館のイベントに使用。地域活動の輪が集落から町内に拡大。



公民館が発行している古代米情報紙

- ふゆみずたんぼを6haで実施し、環境に優しい農業を実施する農家が現れるなど新たな農業が展開。
- 地域住民に環境にやさしい農業への関心が高まり、農地周りの草刈りなどの保安全管理活動に非農業者の参加が増加。

〔 91人(H26年度)⇒312人(H27年度) 〕



ひとやま とのしょうちょう
肥土山を守る会 (香川県土庄町)

- 小豆島中央部にある水田地帯で、農業に端を発する伝統文化を継承している地域でもある。しかしながら、農業者の高齢化や後継者不足により農業用施設の維持管理に苦慮していた。
- 本制度により、非農業者も含めた維持管理の体制を構築。伝統文化の継承の場となるため池や畦道の日常の管理を実施。
- 非農業者を含めた体制の構築により、維持管理が充実するとともに、伝統文化の継承の活動を通じて、コミュニティ機能の向上等、地域の活性化の一翼を担っている。

【地区概要】

- ・取組面積24ha (田23ha、畑1ha)
- ・資源量
開水路12.9km、パイプライン2.5km、農道0.2km、ため池3箇所
- ・主な構成員
農業者、土地改良区、自治会、老人会、青年会
- ・交付金 約1百万円(H29)
〔 農地維持支払
資源向上支払(共同) 〕

活動開始前の状況や課題

- 本地域は、小豆島中央部の水田地帯で、水源であるため池「蛙子池」が1686年に完成したことを機に始まった「肥土山農村歌舞伎」が現在も行われるなど、農業に端を発する伝統文化を継承している。
- 農業者の高齢化や後継者不足により、ため池や水路の草刈りなどの農業用施設の維持管理に苦慮していた。



水源であるとともに、約1000本の桜が植えられ、春には花見客で賑わう「蛙子池」



国有形民俗文化財に指定された「肥土山農村歌舞伎」の舞台

取組内容

- 平成19年度の活動組織設立時に、これまで維持管理に関わっていなかった非農業者(30~40歳代の青年会)も加わり、ため池等の草刈を実施。
- 本地域では、江戸時代から、松明をかざしながら田植え後の棚田の間を練り歩き、稲の虫除けと豊作を願う伝統行事「虫送り」が行われており、活動組織は伝統行事の場ともなる畦道の日常の管理を行うとともに、虫送りの運営にもボランティアで参加している。



町無形民俗文化財「虫送り」

(第10回かがわの農村・ふるさと景観写真コンテスト 優秀賞受賞作品)

取組の成果

- 活動組織に青年会が加わったことにより、ため池等の草刈の体制が強化され、以前より維持管理できる範囲が広がるとともに、きめ細やかな作業が可能となった。また、共同活動に関する非農業者の意識醸成が図られた。

【以前:約30人 → 現在:約50人】

- 伝統文化の継承活動を通じて、コミュニティ機能が向上するとともに、都市住民の関心も集め、地域の活性化の一翼を担っている。



ため池の草刈り



【地区概要】

- ・取組面積 368ha（田314ha、畑54ha）
- ・資源量 開水路36km、農道30km
ため池34箇所
- ・主な構成員
農業者、自治会、土地改良区等
- ・交付金 約26.5百万円(R1)

農地維持支払
資源向上支払(共同・長寿命化)

こうなん
香南地区自然保護組合（香川県高松市）

- 本地域は香川県高松市の中央部に位置し、水田地帯に多くのため池が存在する自然豊かな地域である。
- 活動組織の事務の効率化を図るため、平成27年度に7組織が合併して、土地改良区に事務作業を委託した。
- ため池の堤防に小段(足場)を設置する等、作業の安全対策に力を入れている。
- 本制度を活用したことで、ため池に足を運ぶ回数が増え、破損箇所の早期発見に繋がっている。

活動前の状況や課題

- ため池数が多いことに加え、農業者の減少により、維持管理や労力の確保に苦労していた。
- 農業者の高齢化に伴い作業時の安全対策が課題になっていた。
- 自治会ごとに「道直し」という地域住民総出で農道の修繕を行う行事があったが、舗装率の向上もあり、近年は行われなくなったことで集落のコミュニティ機能が低下。



音谷池



道直し

取組内容

- 非農業者にも集会での声かけ、チラシでの案内をこまめに行い、労力を確保し、ため池の草刈りや池干しを実施。
- ため池法面の形状確保、雑草繁茂の抑制のため、カバープランツを植栽。
- 急な斜面でも安全に草刈り活動が実施できるようにため池の堤防に小段(足場)を設置。
- 安全対策の一環として、ため池周辺に危険を知らせる看板を設置。
- 更に、非農業者にも声をかけ、農道の補修作業や景観形成活動を実施。



ため池法面での小段設置



ため池法面に設置した小段



池干し時の取水点検



ため池周辺に設置した看板

取組の効果

- 非農業者への積極的な声かけやチラシでの案内で活動の参加を促し、労力の確保に繋がった。
- カバープランツの植栽により、草刈りの省力化が図られた。
- ため池に足を運ぶ回数が増えたことで損傷箇所を早期発見することができ、被害を最小限にすることができた。
- ため池の堤防への小段の設置やため池周辺への看板の設置等、安全対策に取り組むことで、組織内での作業の安全に対する意識が高まった。
- 非農業者も生活道として農道を利用する等、農業用施設を利用していることから、活動に参加してもらったことで、本交付金の活動を通じて交流が図られた。



法面のカバープランツ



ため池付近の農道等



中山間地域等直接支払制度と連携した樹園地帯における取組

あさだつあげ

せいよし

朝立揚環境保全会（愛媛県西予市）

- 本地区は、急傾斜のみかんの段々畑で法面や農道の劣化が進みやすく、水利施設も老朽化が進んでいることから、これら施設の更なる保全管理の充実を図るため、平成12年から取組を行っていた中山間地域等直接支払の集落協定の役員が地域に呼びかけ、多面的機能支払交付金の取り組みが開始された。
- 本交付金では、地域自らが行う農道の維持管理、揚水機場やスプリンクラー等の末端水利施設の保全管理を、中山間直接支払では、共同活動では対応困難な規模の大きな舗装・法面補修や鳥獣害防護柵の設置を実施している。

【地区概要】

- ・取組面積 47ha（畑47ha）
- ・資源量
開水路1.3km、パイプライン13.0km、農道13.6km
- ・主な構成員
農業者、自治会
- ・交付金 約1.4百万円（H29）
〔 農地維持支払
資源向上支払（共同） 〕

本地区の概要

- 標高30～300mに位置し、1/4程度の急傾斜地に石垣を積んで造成された幅2m程度の、みかんの段々畑からなる。
- 関係農家による農道組合及び水利組合が集落と共同で施設を管理しているが、急傾斜で降雨量も多く、農道や石垣の劣化が進みやすく、施設の補修や維持管理に苦慮していた。
- 施設の保全活動の更なる充実を図るため、中山間直接支払の集落協定の役員が呼びかけ、本交付金にも取り組むこととなった。



中山間直接支払と連携した保全活動等の実施

- 本交付金の対象農用地の全域が、中山間地域等直接支払の対象農用地となっており、構成員も重複。
- 本交付金では、地域が自ら対応可能な日常作業を実施し、中山間地域等直接支払では、共同活動では対応が困難な規模の大きな施設の補修や、鳥獣害防護柵の設置等の外注工事を実施することで、営農の継続に必要な施設の保全管理を実施。



農道の点検、草刈り、側溝清掃



揚水施設周辺の草刈り、給水栓への凍結防止の保温材投入



野焼きによる草地の保安全管理

むらやま たかもりまち
村山牧野環境保全組合（熊本県高森町）

（現・高森町多面的機能支払活動組織広域協議会）

- 本地区は、昭和40年代に農地開発公団により造成された草地地帯。
 - 本地域では、従来より、草地を維持するための野焼きが行われているが、近年、高齢化や兼業化による人手不足の影響で、野焼きの実施が困難となってきている状況。
 - このため、本地区では、野焼き支援を行っているNPO法人や自治会を構成員として活動組織を立ち上げ、継続的に草地を保安全管理する体制を構築。
- ※「野焼き」に対する支援は、基本方針において県が活動項目に追加することにより実施可能となっている。

【地区概要】※広域活動組織設立以前の概要

- ・取組面積 170ha（草地 170ha）
- ・資源量 農道 2.0km
- ・主な構成員
農業者、非農家、農業協同組合、畜産協同組合、自治会、阿蘇グリーンストック(NPO)
- ・交付金 約1百万円(H29)

〔 農地維持支払
資源向上支払(共同、長寿命化) 〕

地域の状況



- 昭和40年代に農地開発公団により造成された草地地帯。
- 地元農家が畜産共同組合を結成し、肉牛の放牧を実施。
- 地域住民の協力を得ながら野焼きを実施していたが、高齢化や兼業化により実施が困難となってきている状況。

主な取組内容



輪地切り



野焼き

- これまで野焼きを草地の保安全管理を行ってきた畜産共同組合のほか、野焼き支援を行っているNPO法人「阿蘇グリーンストック」や自治会を構成員として活動組織を立ち上げ。
- 輪地切り(野焼き時の防火帯の作成)、野焼きを年2回ずつ実施。
- 活動を通じて、活動組織の構成員である畜産農家、自治会、NPO法人、市民ボランティア間の交流が促進され、結果として作業参加者の意欲が高まった。



混住化が進む地域における活動組織の設立

農地・水にししま水土里会（宮崎県宮崎市）^{みやざきし}

- 本地区は、稲作を主体に、キュウリ、トマトなどの施設園芸も盛んな地域である。市街地に近く国道沿いの立地であるため、住宅や店舗が広がるなど混住化の進行により、地域活動に対する意識が希薄化し、農家のみでの施設の保全管理が困難となりつつあった。
- 近隣で他の活動組織が活発に活動している状況を見た本地域の中心的農家が共同活動の取組への機運を高め、制度の勉強会などを行い、他の農家や自治会等に参加を呼びかけた。
- このほか、市による組織の立ち上げ支援や土地改良事業団体連合会への事務委託の活用により活動の開始に至った。

【地区概要】

- ・取組面積 55ha（田 47ha、畑 8ha）
- ・資源量 開水路18.2km、農道2.9km、ため池 7箇所
- ・主な構成員
農業者、土地改良区、自治会等
- ・交付金 約4百万円（H29）
 - 農地維持支払
 - 資源向上支払（共同）

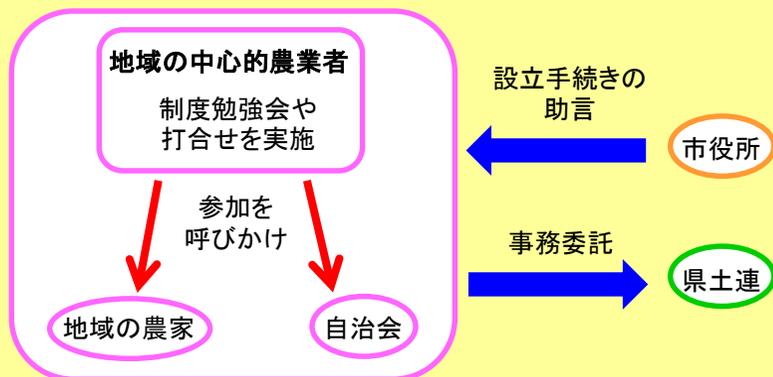
地域の現状



地域の状況

- ・ 宮崎市中心部より北に約9kmに位置し、稲作を主体に施設園芸も盛んな地域である。
- ・ 市街地に近いことから混住化が進行しており、地域活動に対する意識の希薄化や農家の高齢化により、地域資源の保全管理が困難となりつつあった。

活動組織の立ち上げ



- ・ 組織設立にあたり、手続き等で不明な点については、市役所の助言を受けることで解決した。
- ・ 事務処理については、一部を県土連に委託することとした。

- ・ 農家だけの施設の保全管理が困難になりつつあることや、近隣で他の活動組織が活発に活動している状況を受けて、多面的機能支払交付金に取り組む機運が高まった。
- ・ 地域の中心的農業者が、組織立ち上げに向けて制度の勉強会や打合せを繰り返し実施した後、地区内の農家や自治会等に参加を呼びかけた。

<主な取組内容>



水路の草刈



ため池の草刈



コスモスの植栽



土地改良区が中心となった畑地帯における取組

いとまんし
糸満市地域農地・水・環境保全管理協定運営委員会

いとまんし
（沖縄県糸満市）

- 本地域は、国営沖縄本島南部地区の受益地で、サトウキビをはじめ、ゴーヤ、レタス、にんじん、小菊の栽培が盛んな地域である。
- 活動組織は、市内の21土地改良区に関係する12集落が参画する広域活動組織であり、糸満市土地改良区合同事務所内に事務局を設置し、各土地改良区の区域単位で実施される保全活動等の調整や事務作業を行い、集落の負担を軽減している。
- 海域の環境保全のため、土壌流出防止用の沈砂池の適正管理を行うとともに、農道や排水路の点検・補修等の取組や地元大学等と連携した保全活動を実施している。

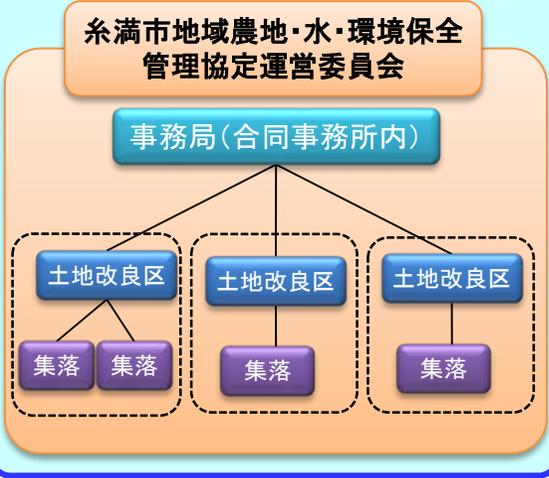
【地区概要】

- ・取組面積 745ha
(畑745ha)
- ・資源量 開水路 47.9km、農道148.5km
沈砂池 118箇所
- ・主な構成員
自治会(12)、土地改良区(21)
- ・交付金 約21百万円(H29)

〔 農地維持支払
資源向上支払(共同) 〕

組織体制

- 土地改良区単位での活動組織を形成。
- 各土地改良区から選出される運営委員により、活動計画を策定。
- 広域化を契機に、糸満市土地改良合同事務所内に事務局を設置し、活動の調整や事務作業を実施。



活動内容

- 活動区域内には土壌流出防止のための沈砂池が118箇所あり、海域の環境保全のため、堆積物の撤去等の適正管理に取り組んでいる。

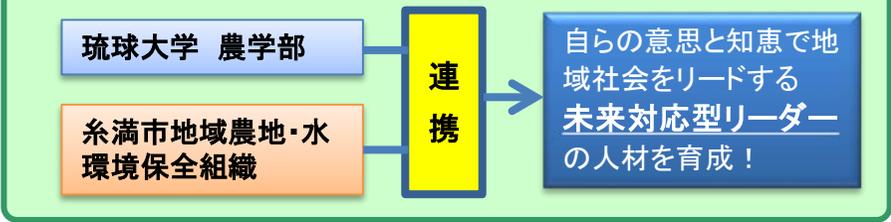


- 農道の草刈・補修(砂利補充)や排水路の点検・補修



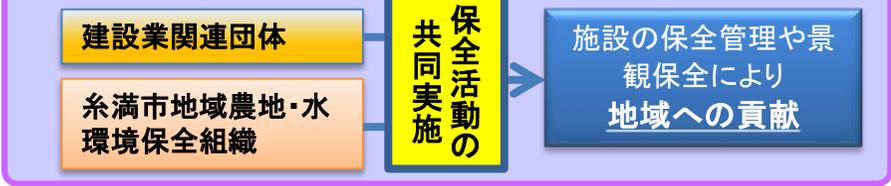
大学等との連携

- 活動を通じて、地域を担うリーダー育成や幅広い地域住民の参加の促進、地域への貢献を図るため、平成25年度より琉球大学農学部等と連携した現地検討会・ワークショップの開催や地元小学校への出前授業などに取り組んでいる。



関連機関との連携

- 土地改良区組合員や自治会、地元建設業や沖縄農業土木事業協会、沖縄県土地改良事業団体連合会、行政協力のもと、草刈り清掃等の作業を大人数で実施し、施設の維持管理や保全活動などに取り組んでいる。





美しい海を守る耕土流出防止の取組

ぎのぞそん

きのぞそん

宜野座村農地・水・環境保全組織（沖縄県宜野座村）

- 当地域は、勾配が急なほ場において、大雨のたびに土壌の流出により耕土が減少するとともに、この耕土が海に流出することで、貴重な珊瑚の生息地である美しい海が赤色に染まり、自然環境や水産業に悪影響を及ぼしている。
- このため、農業者及び地域住民が危機意識を持ち、地域で定期的に農地パトロールを行い、排水路や沈砂池の土砂をさらって農地に還元している。また、亜熱帯地域に生息する多年草である月桃(げっとう)によるグリーンベルトの植栽・管理も行っている。総面積は630m²であり、県内の約3割を占めている。
- 加えて、グリーンベルトの管理作業で発生した刈草は、チップにしてマルチング材として活用し、これにより場が保護され、赤土流出防止に更なる効果が発揮されている。

【地区概要】

- ・取組面積 467ha
(畑447ha、草地20ha)
 - ・資源量 開水路113.0km、農道53.6km、
ため池 2箇所
 - ・主な構成員
農業者、非農業者、自治会、
青年会、婦人会、子供育成会 等
 - ・交付金 約10百万円(H29)
- 〔 農地維持支払
資源向上支払(共同) 〕

排水路・沈砂池の土砂を 農地へ還元



降雨後の海の様子(赤土流出)



排水路の土砂の浚渫

梅雨入前や、台風前などに巡回をし、優先順位をつけて浚渫作業を実施。

グリーンベルトの設置による耕土流出防止の取組で「美しい海へ」

①グリーンベルトの維持管理



月桃(げっとう)の植栽



月桃(げっとう)によるグリーンベルト
(総面積630m²)

②刈草をチップにして マルチング材として活用



月桃(げっとう)のチップ加工



耕土流出防止のため
ほ場末端部にマルチング

みどり 小まきし おおくさ水土里の会 (愛知県小牧市)

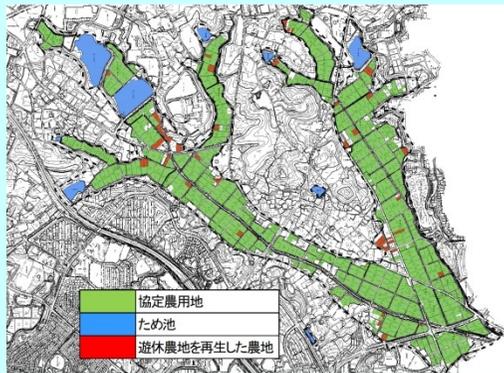
- 愛知県北西部の混住化が進む都市的地域の水田地帯。点在する遊休農地から隣接農地への雑草拡散等により、営農者の生産意欲が低下し、遊休農地の増加が深刻化。
- 遊休農地の解消・防止のため、平成19年度から遊休農地の発生状況把握や草刈り等を実施し、現在は、平成19年度に3.7haあった遊休農地はすべて解消した。
- 近隣の営農者に遊休農地の耕作を働きかけ、これらの農地では、平成26年度は水稲9トン、野菜(芋類含む)44トンが生産された。(試算生産額 10,831千円。)
- 本活動への参加者の半数近くは非農業者が占め、地域で環境保全に取り組む意識も向上。

【地区概要】

- ・取組面積 94ha (田85ha、畑9ha)
- ・資源量
開水路4.2km、パイプライン 17.3km、
農道 21.0km、ため池9箇所
- ・主な構成員
自治会、農業者、子供会、婦人会
- ・交付金 約4百万円(H29)
〔 農地維持支払
資源向上支払(共同) 〕

活動開始前の状況や課題

- 混住化が進む都市的地域の水田地帯であり、遊休農地が点在して発生。
- 遊休農地に繁茂した雑草がスズメの営巣地となり、水稲の食害が発生。また、雑草種子が飛散し、隣接農地にも繁茂。
- これらにより、地域の営農者の生産意欲が低下し、遊休農地の増加が深刻化。



取組内容

- 平成19年度から遊休農地の発生状況の把握、解消の取組を開始。
- 遊休農地の解消・保全管理のため、発生場所の現地調査や土地所有者の情報収集、草刈等を実施。
- 遊休農地の活用のため、近隣の営農者に、耕作を行うよう働きかけ。



遊休農地の草刈



解消された遊休農地

取組の効果

【遊休農地の解消面積】

平成19年度:3.7ha ⇒平成24年度以降:0ha

【遊休農地の活用状況】

- ・作付面積 (平成26年度)
水田1.9ha、畑1.6ha、樹園地0.2ha
- ・生産量・試算生産額 (平成26年度)
水稲9トン(2,103千円)
野菜(芋類含む)44トン(8,728千円)
※愛知県の平均的な流通価格より算出

【遊休農地発生防止の活動状況】

- ・参加者数 (平成26年度)
48人(農業者27人、非農業者21人)
- ・活動は、非農業者が半数近くを占め、地域で環境保全に取り組む意識が向上。



営農が再開された水田



担い手への農地利用集積の促進

せいわ・せいだいにしかぐら

あさひかわし

聖和・聖台西神楽地区資源保全活動グループ（北海道旭川市）

- 当組織は、北海道の上川盆地の中央に位置する地域に有り、4集落で構成されている。昭和40年代には、一体的に圃場整備を実施したが、集落間のつながりが薄く、経営規模の拡大を図る上での課題となっていた。
- また、基盤整備後40年以上が経過し、施設の老朽化も進行しており、施設の維持管理に多大な労力や経費を要するため、適切な維持管理が困難な状況であった。
- このため、平成20年から、農地・水・環境保全向上対策への取組を開始。これにより、集落間の連携強化や適切な農業用施設の維持管理が行われるようになり、耕作条件の改善や、担い手が施設の維持管理にかかる負担が軽減されるとともに、担い手への農地利用集積促進への機運が高まり、高い水準で集積が図られるようになった。

【地区概要】

- ・取組面積 965ha（田 884ha、畑 81ha）
- ・資源量
開水路 187.9km、農道117.7km
- ・主な構成員
農業者、非農業者、町内会、JA、小学校PTA、消防団、土地改良区
- ・交付金 約33百万円（H29）
〔 農地維持支払
資源向上支払（共同） 〕

活動開始前の状況や課題

- 地域内の農地は、整備後40年以上が経過し、施設の老朽化が進行。また、区画形状は30a程度で、かつ排水不良なため、効率的な機械化作業を行うことが困難な状況
- 高齢化等による農業者の減少に伴い、労働力が不足し、土地利用率は低下傾向で将来の耕作放棄地化が懸念されている



30a区画程度のほ場



排水不良なほ場

- 地域では、将来の地域農業のあり方を模索し、耕作条件が厳しい中で、農地の利用集積を図っていたが、集落間のつながりが薄く、施設の維持管理の負担が増大するなどの課題が顕在化し、更なる農地集積の支障

取組内容

- 多面的機能支払の共同活動として、老朽化した施設の補修や維持管理に取り組むことで、農地の耕作条件の改善や担い手の施設の維持管理の作業負担が軽減

＜補修した施設＞
水路 1.6km、農道 1.3km

- また、共同活動により集落間の結びつきが強化され、地域が一体となって、将来の地域農業の在り方について話し合いが進められた。その結果、担い手への農地利用集積が進展



水路の目地補修



水路の泥上げ

取組の効果

- 共同活動による水路・農道等の草刈り・泥上げ等により、担い手がこれらの維持管理に費やす労力・コストを以下のとおり削減。併せて、中心経営体等の農地利用集積が拡大

取組の効果（試算）

維持管理（草刈、泥上げ等）の節減
担い手が要する労働時間：22hr/ha/年
外注した場合要する費用：2.6万円/ha/年

- 担い手への集積面積
H19年度 556ha ⇒ H26年度 760ha
※地域の農地 928ha（農振農用地のみ）
- 地域の農地利用集積率
H19年度 60% ⇒ H26年度 82%

農業生産法人「夢民村」など地域における中心経営体への農地利用集積を進め、効率的な作業体系を確立させ、主要農産物である米などのブランド化に向けた取組を拡大。



将来を見据えた営農体制の構築(人・農地プランの作成)

みやぐち

じょうえつし

宮口農地を守る会 (新潟県上越市)

- 当地域は昭和50年に県営ほ場整備事業が実施されてから35年以上が経過し、施設の老朽化、営農者の高齢化が進んでいる。
- 上越市全体として集落営農、農業生産法人へ集積することで農業の体質強化を進めてきた。
- 農地・水保全管理支払交付金の取組により、話し合いの機会が増えたこと、活動を通して営農者間の繋がりが強まったことも関与して人・農地プランが円滑に作成できた。

【地区概要】

- ・取組面積 20ha(田 20ha)
- ・資源量
開水路0.6km、農道0.7km、
ため池 1カ所
- ・主な構成員
農業者、町内会、老人会、溜池組合
- ・交付金 約2百万円(H29)
〔 農地維持支払
資源向上支払(共同、長寿命化) 〕

地域の現状

- 地域は、昭和50年のほ場整備後35年以上が経過した水田地帯で、施設の老朽化、営農者の高齢化が進んでいる。

活動の効果



人・農地プランを
作成した区域



草刈や泥上げ等の共同活動

- 共同活動により地域の景観が良くなったことで自分たちの農地は自分たちで守ろうという意識が醸成された。

人・農地プランの作成

人・農地プランに基づく農地の流れ

農地の出し手

白紙委任



農地利用集積
円滑化団体
||
(公財)牧農林業
振興公社

農事組合法人 宮口

利用権設定



活動組織の
合意形成

- 市全体の取組として集落営農や農業生産法人への集積をすることにより体質強化を進めてきた。
- 農地・水保全管理支払交付金の取組を行ってきた当地区では、共同活動の実施により集落の話し合いの機会が増え、地域の繋がりが強まったことも関係し、円滑に人・農地プランを作成することができた。



集落営農やNPOと連携した水田地帯における取組

しらおうちょうにおのかい おうみはちまんし
白王町鳩の会（滋賀県近江八幡市）

- 多面的機能支払交付金の活動組織と集落営農の組織とが連携し、施設の保安全管理、濁水防止・節水管理、景観保全等の活動を効率的に実施。また、これら活動により良好に保全されている農村環境を活用して、農産物のブランド化を推進。
- また、水田魚道の設置等の農村環境保全活動については、NPOと連携して実施。これにより、活動組織にとっては、農家だけでは思いつかない知恵が得られるほか、NPOから情報発信が行われるため、非常に効果的。
- 地域において、「自らの手で資源を保全する」という意識が強まったことが最大の効果。

【地区概要】

- ・取組面積 59ha（田 56ha，畑 3ha）
- ・対象施設
開水路 7.0km、パイプライン 4.0km、農道 5.0km
- ・主な構成員
農業者、非農業者、営農組合、自治会、女性会、子供会、土地改良区、その他
- ・交付金 約2百万円(H29)

〔 農地維持支払
資源向上支払(共同) 〕

主な取組



- ・湖上の飛地「権座」の農地では、田船を利用した稲作や水田魚道設置、景観保全活動、さらには良好に保全されている農村景観を活かした農産物のブランド化に取り組む。
- ・地域資源を保全する共同活動と集落営農等の環境こだわり農産物の栽培が相乗効果を発揮し、地域が活性化。



NPOと連携し水田魚道を設置



景観形成活動



環境こだわり酒米の栽培



環境学習の実施



地域農業と農事組合法人を支える共同活動の取組

うちの

おうみはちまんし

内野環境保全会（滋賀県近江八幡市）

- 平成5年度から開始した県営担い手育成基盤整備事業の担い手組織として設立された内野営農組合は、隣接する4集落（旧老蘇地区）350ha規模の各集落特定農業法人の共同体制で地域発展を目指す。
- 内野集落では、この農事組合法人の取り組みを側面から支援するため、平成19年度から「農地・水・環境保全向上対策」に取り組み、イノシシ被害を防ぐための防護柵の設置や地域住民の交流を促進するホタルの観察会を地域のコミュニティセンター及び隣接集落との共同で開催。

【地区概要】多面的機能支払交付金

- ・取組面積 118.26ha
(田108.88ha、畑9.38ha)
- ・資源量 水路27km、農道9km
- ・主な構成員 農業者、非農業者、農事組合法人、子供会等
- ・交付金 約4百万円(H29)
 - 農地維持支払
 - 資源向上支払(共同)

活動開始前の状況や課題

- 本地区は、平成5年度から基盤整備事業を実施し、内野営農組合を中心とした担い手に農地集積を進めてきた
- 担い手に一層営農に専念してもらい、地域の発展を望む一方、従来から地域で行われてきた水路の草刈りや泥上げだけでなく、施設の補修や農村環境保全の取り組みの必要性が高まった



基盤整備事業実施後の内野地区

取組内容

- イノシシによる被害が増えてきたため、平成25年度に集落全戸に呼びかけ、共同活動で1,300mの防護柵を2日間で設置。毎年巡回管理を行い、補修を実施
- 山裾の段々畑の法面の芝生化による管理作業の軽減に成功した地区を視察し、指導を受け、本地区の草刈りが大変な3m近くある法面に芝生を植栽(H28~H29)
- 平成25年度からホタルの鑑賞会を開催。平成27年度からは同様の取り組みを行う地域のコミュニティセンターと隣接する集落との共催で実施



イノシシ防護柵

取組の効果

- 防護柵を設置後、1度もイノシシによる被害が発生しなくなり、担い手が安心して営農に取り組める環境が整った
- 草刈りが大変な法面の芝生が定着すれば、管理作業が大幅に軽減される
- ホタルの鑑賞会を共催で実施することになったことで、内容の充実(専門家による1時間の講義を追加)、安全性の向上(ロウソーラーシステムの利用)、参加者の増加(単独実施:数十人程度→共催:約200人)が図られた

【内野営農組合の取り組み】



ぴわマンゴー



花菜の契約栽培



大豆の契約栽培



水稻の湛水直播



土地改良区が事務局となり行政界が異なる3集落で共同活動を展開

だいなか

おうみはちまんし

ひがしおうみし

大中環境保全の会（滋賀県近江八幡市・東近江市）

- 昭和30～40年代の干拓により造成され、旧3市町（現在は2市）に分界された3集落が、干拓地域内の農業用施設を管理する土地改良区が事務局となることで、平成18年度のモデル事業から「農地・水・環境保全向上対策」に取り組み、共同活動を開始。
- 土地改良区が事務局となって各集落との総合調整を行ったことで、本交付金を活用した農業用施設の効率的な維持管理や補修等が行われるようになり、さらに、各集落の自治会と連携した活動も活発化。

【地区概要】

- ・取組面積 869.79ha
（田765.9ha、畑62.49ha、草地41.4ha）
- ・資源量 水路113.8km、農道61.2km
- ・主な構成員 農業者、非農業者、農事組合法人、子供会等
- ・交付金 約28百万円(H29)

農地維持支払
資源向上支払(共同)

活動開始前の状況や課題

- 昭和30～40年代の干拓により造成され、旧3市町に分界された3集落の自治会と営農組合等がそれぞれ個別に活動
- 末端農業関連施設の老朽化、高齢化による離農、担い手不足等に対応するため、3集落が協力して営農及び地域の課題に取り組む必要性が高まる
- 3集落の唯一の共同組織である土地改良区が事務局となり、農地・水・環境保全向上対策の取組を開始



大中の湖地区 位置図

取組内容

- 水田からの排水(濁水)管理と水質モニタリングの実施【県の必須取組項目】
- 土地改良区が試行し効果のあった排水路に大量発生する藻草対策(防草シートによる遮光)を共同活動として地域に普及(1セット50mで資材費は約8万円)
- 地域の保育園と連携し、①景観形成のためのヒマワリの植栽(全長約300m)、②野菜づくり体験、③生き物調査を実施



防草シートによる排水路の遮光

取組の効果

- 取組開始時から継続して水田からの排水(濁水)管理に取り組み、濁度等をモニタリングした結果、着実に濁度が低下し、水田排水の水質改善がなされた
- 従来、土地改良区が行っていた異常気象時の見回りと非かんがい期の防火用水としての通水操作を各集落に分担したことにより、施設異常の早期発見や災害等への対応体制が整い、地域住民の防災意識が向上
- 防草シートで遮光した排水路では、藻草類がほとんど発生しなくなり、重労働の除去作業から解放
⇒ 受益地全体で、毎年2tダンプ10台程度の処分作業が大幅に軽減
- 共同活動に取り組む前よりも、各集落の自治会活動や3集落の交流が活発化し、地域の雰囲気と様々な共同活動に対する協力意識が向上



みやまえ かこがわし 宮前ため池協議会（兵庫県加古川市）

- 本地域は、加古川市北西部に位置する水田地帯で、農業者の高齢化等から、地域資源の保全管理に係る負担軽減や非農業者率が高まったことによるコミュニケーションの希薄化等が課題となっていた。
- 本制度により、市、活動組織、農事組合法人が話し合いをした結果、農事組合法人に農地集積し、一集落一農場方式とすることで合意。効率的な農業を展開する環境整備が推進。
- 泥上げ等の保全活動に非農業者を巻き込むことで、非農業者の地域資源の保全に対する関心が向上。また、田んぼダムの取組により、大雨による浸水箇所が減少。

【地区概要】

- ・取組面積：33ha（田 33ha、畑 0.4ha）
- ・資源量 開水路12.0km、農道1.4km、ため池3箇所
- ・主な構成員 農業者、町内会、農事組合、土地改良区、少年団 等
- ・交付金 約3百万円（H29）

〔 農地維持支払
資源向上支払（共同、長寿命化） 〕

取組開始前の状況

- 本地域は、加古川市北西部に位置し、ため池を水源とする水田地帯。
- 農業者の高齢化や減少から、耕作放棄地の発生防止や地域資源の保全に係る負担軽減を求める要望が増大。
- 核家族化の進行や非農業者率が高まったことにより、地域内のコミュニケーションが希薄化し、地域資源の保全や農村文化の継承に支障をきたす状況となった。



地区の概要図

取組内容

- 多面的機能支払制度への移行を契機に、市、活動組織、農事組合法人が話し合いを実施。
- その結果、農地中間管理機構を活用し、個人利用の農地を農事組合法人に集積し、一集落一農場方式とすることで合意。
- 町内会の広報等を通じて、ため池の泥上げ等への参加を非農業者に呼びかけ。
- 全域で田んぼダムに取り組み、水田の雨水貯留機能を高め、大雨による浸水発生を抑制。



ため池のかいぼり

取組の効果

- 農事組合法人への集積に加え、畦畔の撤去による区画拡大(60a区画)も推進され、効率的な農業を展開する環境整備が進んでいる。
- 泥上げ等の保全活動に参加することで非農業者の関心が高まり、地域ぐるみの保全管理体制が定着。
- 田んぼダムの取組により、大雨による浸水箇所が減少。



堰板による田んぼダム



営農組合と連携した地域資源保全の取組

かさぎ ふくまき

笠木福万来集落保全会 (旧 笠木の集落を守る会) (鳥取県日南町)

にちなんちょう

- 当地域は鳥取県の南西端にあり、島根・広島・岡山の3県と県境を接する日南町のほぼ中央に位置する標高500mの冷涼な気候に恵まれた山間農業地域である。また、古くから良質米産地として知られ、町内に2社存在していた造り酒屋の発祥の地でもある。さらに福万来地区には、ヒメボタルとゲンジボタルが同時に同じ場所で観ることができる全国的にも貴重な場所があり、星空と雪解けの清水、秋には雲海に沈む集落と自然環境豊かな地域である。
- 平成19年度から、営農組織が中心となり取組を開始し、農業資源の維持、保全に取り組んでいる。
- 平成27年に笠木営農組合を非営利に徹した一般社団法人として法人化。

【地区概要】

- ・取組面積 123ha (田121ha、畑2ha)
- ・資源量 開水路 32.3km、農道 15.5km
ため池 1箇所
- ・主な構成員
農業者、営農組合、農業法人、自治会、老人クラブ
- ・交付金 約11百万円(H29)
〔 農地維持支払
資源向上支払(共同、長寿命化) 〕

活動開始前の状況や課題

- ほ場整備を進める過程で『笠木は一つ』の機運が醸成できていた。このことが以後の集落営農をはじめ集落組織発展の根幹となっている。
- 自治機能の笠木自治会と産業部門の笠木営農組合が協調して集落活動を行っていた。
- ほ場整備事業が完了して15年が経過、農用地はもとより、水路、農道の補修の必要箇所が目立ち始めていたが、コンクリート製品の使用で個人対応での補修が出来かねる状態であった。
- 鳥獣害、特にイノシシによる被害が日常的に多発し、対応に苦慮していた。



水路の傷み



イノシシによる被害(冬期)

取組内容

- 外来植物(特にセイタカアワダチソウ)の植勢拡大の抑制と撲滅を目指して、刈り取り・抜き取りを行い、地域内での意識付けを図った。また、外来植物植生団地部に対して、グリホサート剤散布による駆除を実施。畦畔法面では、センチピートグラスによるグランドカバーやブームスプレーヤーによる成長抑制剤散布での草刈回数の軽減、除草剤の散布によるアシカキの駆除等薬剤処理の試行・実証も進めている。
- 地域内の建設会社に勤務する農業者の技術を活用して、畦畔の崩れや水路の付け替えなどを直営施工で実施。
- 将来を担う若者や後継者の家族を交えた交流活動として、秋の収穫祭を開催。4人で餅をつきあう伝統的な餅つきや竹馬などの昔の遊びで交流を深化。



外来植物の駆除作業



直営施工(水路の補修)

取組の効果

- 活動を営農組合に集中することで地域内の求心力が高まった。
- 広域化することにより予算の重点配分が可能となり、災害復旧の対象とならない小規模災害への対応が可能となった。
- 営農組合理事会で全体の方向性が出せるので、水利の悪いほ場が小作に出た場合等、優先的に修理して小作者を募ることが出来る。
- ホタル生息地の手入れや環境美化活動(ゴミ拾い)等に参集する人数が増えた。
- 出身者が帰郷する機会が増えた。



秋の収穫祭



環境美化活動



ましゅう

てしかがちょう

摩周ノースネットワーク広域協定（北海道弟子屈町）

- 本地域は、畑作と酪農を中心とする農村地帯であり、摩周湖・屈斜路湖の観光地に隣接することから、旅行者が本地域を訪問。
- エゾシカやヒグマの生息地でもあり、鳥獣害防護柵（鹿柵）が全延長119km設置されていたが、老朽化などにより、一部は倒壊しており、当該箇所からのエゾシカ等の進入による被害が増大。
- 本制度により、地域ぐるみで鳥獣害防護柵の保全管理を実施することで、被害が大幅に減少。遊休農地の発生抑制や、担い手への農地利用集積にも繋がっている。
- 以前は、旅行者も含む一般車両とエゾシカの衝突事故が多発していたが、現在は減少傾向にある。

【地区概要】

- ・取組面積 9,763ha
(畑 1,397ha 草地 8,366ha)
- ・資源量 開水路6.5km、農道5.9km
- ・主な構成員
農業者、非農業者、小学校PTA
酪農振興会、自治会（行政区）
- ・交付金 約38百万円（H29）
〔 農地維持支払
資源向上支払（共同） 〕

活動開始前の状況や課題

- 畑作と酪農を中心とする農村地帯であり、近隣には、摩周湖や屈斜路湖などの観光地が存在。
- エゾシカやヒグマの生息地であり、鳥獣害防護柵が設置されているが、一部は老朽化や倒木などにより破損。
- 当該箇所が進入路となり、近年は鳥獣害被害が増大。防護柵の修復等適正な維持管理が必要となっていた。



草地に群がる鹿

大木による鹿柵の破損

取組内容

- 鳥獣害防護柵（鹿柵：全長約119km）により、約490haの農地を保全。
- 鳥獣害防止柵の点検・補修を非農業者を含む地域住民全体で実施。
- 新たな損壊箇所は、発見者が速やかに活動組織に報告する体制を整え、修復等を迅速に対応。



地域住民による柵の点検

地域住民による柵の補修

取組の効果

【鳥獣害被害の抑制】

- 鳥獣害防護柵の適切な保全管理により、エゾシカ等の食害が減少。これにより、遊休農地化が抑制されるとともに農地利用集積が増加。
- ・被害額
平成18年度 73百万円 → 平成28年度 53百万円
- ・被害面積
平成18年度 220.5ha → 平成28年度 135.4ha
- エゾシカの飛び出しによる、一般車両との衝突事故が減少し、付近を走行する旅行者の安全が確保。
- ・エゾシカと一般車両の衝突事故
平成18年度 約40件 → 平成28年度 約30件



ほねでらむらしようえんだんち

いちのせきし

骨寺村荘園団地多面的機能保全会（岩手県一関市）

- 本地域は、国の史跡等に選ばれているものの、曲がりくねった水路等と農業者の高齢化等により維持管理の負担が増大。
- 本制度の取組を機に草刈・泥上げを一斉作業に切り替え効率化。景観に配慮した施設の補修や、ホタルが生息する水路周りの草刈りは、ホタルの生息に配慮。
- 草刈り等に企業や大学等から数多くのボランティアが参加。世界遺産を目指す取組が関心と呼び、観光客が増加。また、ホタルに配慮した取組により、ホタルが増加し、新たな観光資源となっている。

【地区概要】

- ・取組面積 106ha（田91ha、畑11ha、草地3ha）
- ・資源量
開水路23.0km、農道15.5km、ため池6箇所
- ・主な構成員
農業者、営農組合、地域づくり推進協議会等
- ・交付金 約8百万円（H29）

〔 農地維持支払
資源向上支払（共同、長寿命化） 〕

活動開始前の状況や課題

- 本地域は、中世平泉の荘園の景観を色濃く残す地域で、「骨寺村荘園遺跡」として国の史跡や「一関本寺の農村景観」として国の重要文化的景観に選定。
- 曲がりくねった水路や不整形な水田の広がり詩的景観を醸し出すものの、農業者の高齢化や担い手不足により維持管理の負担が増大。
- 営農条件を改善するため景観保全型農地整備を実施したが、景観に配慮し、土水路や未舗装農道は残すことになり、これらの維持管理が課題となった。



骨寺村荘園

取組内容

- 従来、3水系それぞれで実施していた草刈り・泥上げを、本制度の取組を機に年2回の一斉作業に切り替えた。
- ほ場整備区域外において農道及び水路の景観に配慮した補修等を実施。（水路は景観に配慮した木柵を使用。）
- ホタルが生息する水路周りの草刈りは、ホタルの生息に配慮するとともに、地域住民等との交流活動として「ホタルを見る会」を開催。



景観に配慮した木柵水路



ホタルを見る会

取組の効果

- 本活動の地道な作業の重要性が認識され、地域の建設業協会や水道組合、市の管理職会、岩手大学の学生等がボランティアで共同作業に継続的に協力。
- 草刈りや泥上げ等により、農業者の負担が軽減されるとともに、歴史的景観が保全。
- 世界遺産登録「平泉」の関連資産として拡張登録を目指す取組が国民的な関心と呼び、歴史的景観を楽しむ観光客が増加。
- 土水路の維持管理や生き物に配慮した草刈りによりホタルが増え、「ホタルを見る会」も地域内外からの参加者が増加。農村の自然環境について学ぶ場になるとともに、地域の新たな観光資源となっている。

〔 農業者以外の共同活動への参加者数
約202人（取組前（H25年））⇒約241人（取組後（H27年）） 〕

〔 ホタルを見る会参加者数
取組前（H25年）：約20人⇒取組後（H28年）：約50人 〕



さかづら さと うつのみやし

逆面エコ・アグリの里（栃木県宇都宮市）

- 本地域は、宇都宮市の中心市街地から北方約10kmに位置する農村地帯。地域住民の混住化・高齢化、周辺地域の開発が進行。
- 地域内に設置されたフクロウの巣箱で、産卵が確認されたことを契機に、地域をあげてフクロウを保全する機運が向上。このため、H19年度に組織を設立し、農地・水・環境保全向上対策を活用し、フクロウをシンボルとした生態系保全活動を開始。
- フクロウの保全活動を契機として、農産物のブランド化に繋がったほか、当地域を舞台として、生態系に係る学術研究も活発化。

【地区概要】

- ・取組面積 123ha（田 123ha）
 - ・資源量
開水路20.2km、パイプライン3.2km、農道25.2km
 - ・主な構成員
農業者、自治会、子供会、学校 等
 - ・交付金 約5百万円（H29）
- 〔 農地維持支払
資源向上支払（共同） 〕

活動開始前の状況や課題

- 本地域は、水田の広がる農村地帯であるが、宇都宮市街に近いことから、混住化が進み、農家人口が年々減少し、農地・農業用水等の適切な保全管理に支障。
- 平成17年に、自治会の住民が属するNPO法人（自然活動団体）がフクロウの巣箱を設置したところ、翌年産卵が確認され、またたく間に「逆面の自然を守る、地域をあげてフクロウを守りたい」という機運が向上。
- このため、平成19年から農地・水・環境保全向上対策を活用した、地域資源の保全活動を開始。

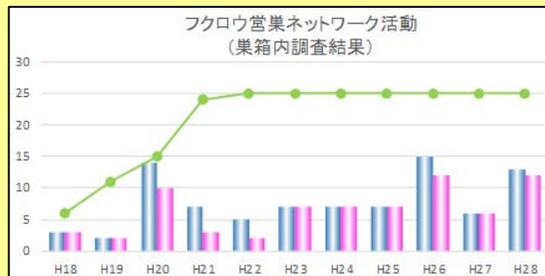


巣箱設置

水路の蓋掛け
(カエル蓋)

取組内容

- フクロウを育む豊かな生態系を有する里として、フクロウの巣箱設置やエサ場の環境整備、希少種の調査・監視と保護活動等を実施。



産卵数・孵化数の推移

- これらの活動により、フクロウのエサ場を守るための減農薬・減化学肥料に取り組む農業者もでてきており、生産された米は、H22年度に「育む里のフクロウ米」として商標登録されるまでに波及。

取組の効果

- 地域内でフクロウが継続的に営巣し、里山の豊かな環境が保全。
 - 地域ブランド農産物「育む里のフクロウ米」として付加価値を高めて販売。
- 〔 減農薬等への取組面積 平成28年度 64 ha
通常米の販売価格(1,350円/5kg)
→フクロウ米の販売価格(2,500円/5kg) 〕
- 地元大学と連携し、フクロウの生態や地域の生態系に関する学術研究が活発化。



フクロウの赤ちゃん



育む里のフクロウ米

都市住民との交流など地元の活性化につながった農村環境保全活動

はやかわ おだわらし
早川の自然を楽しむ会（神奈川県小田原市）

- 本地区は、豊臣秀吉が小田原城攻めで築造した一夜城に隣接し、この歴史的資源を活用した都市住民との交流活動を通じて地域の活性化を目指しており、毎年2回の遊休農地を活用した花摘み体験のイベントを中心に農道沿いの植栽（ツツジ、サツキ、桜など）といった四季折々の花をテーマに農村環境の改善に取り組む。
- また、県内有数のみかんの産地として知られる本地区の農業を次世代に残していくため、柑橘類の生産基盤となる農道の管理を中心とした農地維持や資源向上（共同活動）を実施する。

【地区概要】

- ・取組面積 45ha（畑 45ha）
- ・資源量 農道 17.5km
- ・主な構成員 農業者、非農業者
（土地改良区、JA青壮年部、早川活性化推進協議会）
- ・交付金 約1百万円（H29）

農地維持支払
資源向上支払（共同）

地域の現状



湘南ゴールド

- 主要作物：通年栽培
早生、普通温州（藤中、青島、大津）、晩柑類（湘南ゴールド、デコボン、夏みかん）及び花卉、植木の栽培
- 柑橘の生産が年間を通して盛んな地域であるが、海辺の集落から急傾斜の続く樹園地へ通作道が何本もあり、農道役員を置き、集落の共同作業で草刈りや豪雨後の点検などの維持活動を実施
- 事業導入以前は、維持管理費用は、すべて農家の自費

取組内容



農地を利用した景観形成活動

農道の簡易補修

- 農道や樹園地法面の点検を実施し、草刈りや清掃などの適正管理を実施
- 異常気象時の見回りを実施し、農地や農道の応急措置などを実施
- 都市住民との交流会を通して、地域の活性化の推進と農業農村の有する多面的機能の理解促進活動を実施

効果、課題、今後の展開

- 平成19年度から本事業に取り組んでおり、活動の進展にあわせ取組面積を拡充

H19	H25	H28
28ha	35ha	45ha

遊休農地の発生抑制面積が6割増加

- 土地改良区、JA青壮年部、地元で組織する早川活性化推進協議会と連携



- 遊休農地を活用した農村環境保全活動にて、コスモスやポピーの摘み取り等を実施し、都市住民との交流を図り、地元の活性化を推進



（10.3月開催、約2,000人来訪）

遊休農地を活用した観光・都市農村交流



「けなるい(うらやましい)町徳光」を目指して美化活動を展開

平地農業地域

とくみつちょう

ふくいし

徳光町集落資源保全隊（福井県福井市）

- 当地区では、混住化の進展等により、農業者のみで地域資源を継続的に守っていくことが困難となってきた。
- 自治体と一体となり、景観保全のための植栽活動やゴミ対策の徹底、地区内美化運動等の共同活動を通じた集落機能の活性化を目指している。
- 「けなるい町徳光」をキャッチフレーズに、「美しい環境をどのように守っていくか」という課題について、集落内で話し合い、身近な活動から始めることにした。地域内美化運動の一環として、地域住民が集落内水路に竹プランターによる植栽活動を実施。さらに、水路法面のカバープランツとしてシバザクラを植栽する活動へと発展。

【地区概要】

- ・取組面積 72ha（田72ha）
- ・資源量 開水路22.2km、農道7.4km
- ・主な構成員
農業者、自治会、農家組合、子供会、水土里ネット、親水施設整備事業委員会
- ・交付金 約6百万円(H29)

〔 農地維持支払
資源向上支払(共同、長寿命化) 〕

地域ぐるみの資源保全活動



幹線水路の草刈

幹線水路の清掃



地域内美化運動



身近な活動からの取組

—手作り竹プランターの植栽—



地区内の竹林から達した竹でプランターを制作し水路に設置する活動

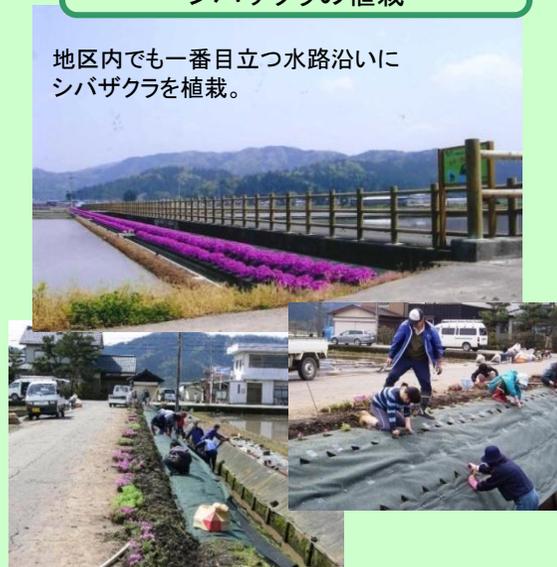


活動を続けて5年目には、地区内のプランターは55個から95個に増加。住宅近辺の活動ということもあり、農家・非農家が一体となり取り組んでいる。

活動の取組拡大に向けて

—シバザクラの植栽—

地区内でも一番目立つ水路沿いにシバザクラを植栽。



- ・ 景観形成に加え畦の草刈り作業の省力化にもつながることから、専門家からの助言も受け、防草シートを併用したシバザクラの植栽を実施。
- ・ 防草シートの選定に当たっては、各地をまわり、スギナやチガヤに対する耐久性のあるシートを選定。
- ・ 「けなるい(うらやましい)町徳光」をキャッチフレーズに、取組拡大に向けて活動を実施している。



水田魚道の設置を通じた活動の展開

えのきまえ えのきまえ あんじょうし あんじょうし
榎前環境保全会 (愛知県安城市)

- 本組織は、平成19年度から農地・水保管理支払に取り組んでおり、近年の環境配慮に係る意識の高まりなどを受けて、愛知県農業総合試験場等との連携のもと、地区内の水田に水田魚道及びカエルの脱出装置を設置。
- 水田魚道と魚道を設置した観察水田において、生物の観察や伝統的農機具を用いた農作業体験など、子どもが農業や環境の大切さを再認識し、地域や農業への理解を深める活動を実施。
- また、地元の保育園・子供会等との連携のもと地域資源の保全活動を実施しており、景観保全のために植栽したヒマワリを活用したイベント等を開催。更に、地元農協は、水田魚道を設置した水田で栽培した減農薬米を「どじょうの育み米」として販売。

【地区概要】

- ・取組面積 69ha(田65ha、畑4ha)
- ・資源量
開水路 13.0km、パイプライン14.6km、
農道 8.5km
- ・主な構成員
農業者、非農業者、町内会、
榎前農用地利用改善組合 等
- ・交付金 約5百万円(H29)
農地維持支払
資源向上支払(共同、長寿命化)

研究機関との連携による 水田魚道等の設置



- 水田の生物多様性を確保するため、構成員、耕作者等の関係者が話し合い、水田と排水路を結ぶ水田魚道を設置
- 水田魚道は、愛知県農業総合試験場において開発されたものであり、保全会では、遡上する魚類等の観察・調査を週2回程度の頻度で定期的実施
- 生態系の保全に欠かすことのできないカエルを保護するため、カエルの脱出装置を水路に設置

水田魚道を活かした活動



- 水田魚道での生き物調査を実施する事で環境に対する意識を醸成



- 魚道を設置した水田を観察水田としても活用

- 観察水田で伝統的農機具を用いた農業体験を実施



更なる活動の展開



- 水田魚道を設置した水田で節減対象農薬を地域慣行の5割低減して栽培した米を「どじょうの育み米」として販売



- また、地元製パン工場とも連携し、米粉パンとしても販売



- 多様な主体による取組
(中学生によるゴミ拾い)

- ヒマワリの植栽
(活動組織が主体となってヒマワリ祭りも開催)





たきちようせいわ

たきちよう

多気町勢和地域資源保全・活用協議会（三重県多気町）

- 本地域は、以前から、地区外の大学、企業が地域資源の保全活動等に支援・協力。また、研究者と連携して、本地域をフィールドとして地域資源の保全活動の調査・検証を実施。
- これらの繋がりから、地域住民、大学、企業、行政等が協力して小水力発電施設を設置し、本交付金で発電施設の除塵や点検等の維持管理を行っている。得られた電力は、米粉等の6次産業施設や、活動における施設等の点検作業に使用する電気自動車の電源として利用。
- これらにより、H26年度は、2,800kWhの電力を発電。地区の子ども538人に対し、環境学習の機会を提供。また、自然エネルギーを活用したさらなる活動の展開を模索している。

【地区概要】

- ・取組面積 700ha(田480ha、畑220ha)
- ・資源量 開水路86.6km、農道87.5km、ため池8箇所
- ・主な構成員 農業者、営農組合、自治会、改良区、学校・PTA、図書館 等
- ・交付金 約21百万円(H29)

〔 農地維持支払
資源向上支払(共同、長寿命化) 〕

活動開始前の状況や課題

- 地区外の大学、企業が地域資源の保全活動等の支援・協力団体として参加。研究者と連携して、地域資源の保全活動の調査・検証を実施。
- 農業用水を利用した小水力発電の実証研究にも取り組み、自然エネルギーを活用した多様な活動の可能性の検討を開始。



小水力発電の候補地調査（51cm落差）

取組内容

- 農業用水路をの落差工を活用して、小水力発電施設を設置。本交付金で発電施設の除塵や点検等の維持管理を実施。
- 電力は米粉等の6次産業施設、農業用水の管理施設や獣害対策の施設の点検等に使用する電気自動車、外灯に活用。
- また、地域の小学生を対象とした環境学習にも小水力発電施設を活用。



子ども達による小水力発電のビデオレポート

取組の効果

- 【小水力発電の設置】（平成26年度）
 - ・小水力発電の規模：400W
 - ・発電量：2,800kWh/年
- 【環境学習の実施】（平成26年度）
 - ・開催回数：年3回
 - ・参加児童数：538人
- 子どもを対象に、CO₂発生抑制などの環境学習も実施。学習に参加した子ども538人の環境への関心を啓発。
- 今後、自然エネルギーを活用したさらなる活動の展開を模索。





琵琶湖沿岸における水質の浄化、循環かんがいの取組

このはま もりやまし
木浜の資源環境を守る会（滋賀県守山市）

- 本地区は、滋賀県南部の琵琶湖沿岸で地形的特性から水の流れが停滞しやすく、水質の悪化が危惧されている赤野井湾に隣接している。
- 水田から流出した農業排水は、排水路を経て幹線排水路である浄化型水路に流入し、浄化池から循環ポンプで再び農業用水として利用することにより、琵琶湖への農業排水からの負荷を削減している。
- 浄化型水路には、水質の浄化と景観に配慮した植物を植えている。また、子供を含む多くの地域住民が参加するウォーキングを開催し、浄化型水路から浄化池までの区間を歩きながら、水生植物・生き物の観察や施設の果たす役割を紹介。

- 【地区概要】**
- ・取組面積 141ha(田137ha、畑4ha)
 - ・資源量
開水路 22.0km、農道 15.2km
パイプライン 2.0km
 - ・主な構成員
農業者、自治会ほか6団体
 - ・交付金 約12百万円(H29)
〔 農地維持支払
資源向上支払(共同、長寿命化) 〕

水田からの濁水流出抑制

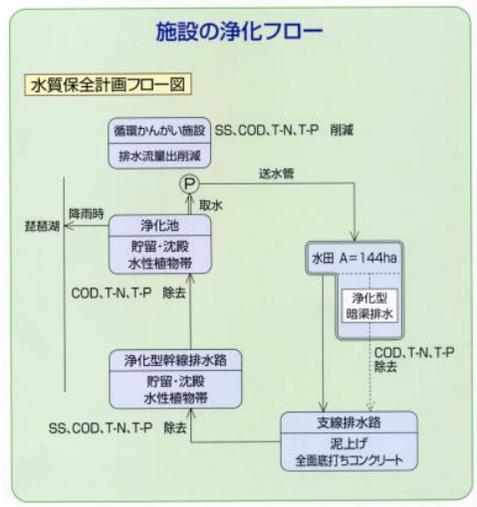


地域全体で各筆の排水口に止水板を設置し、濁水の流出を抑制。約280箇所設置。



適正な水管理に必要な循環ポンプ操作は、重要な作業。

循環かんがい施設



排水は浄化型水路に流入し、浄化池から循環ポンプでくみ上げ再び農業用水として利用。

地域住民への啓発



地域住民が参加するウォーキングを行い、循環かんがい施設が果たす役割などについて説明。154名が参加。



ゆげゆみ さと りゅうおうちょう 弓削弓つくりの郷 (滋賀県竜王町)

- 本地域は、琵琶湖に流れる日野川の中流部に位置する水田地帯。ほ場整備から40年以上経過し、施設の老朽化により、水路の漏水や泥の堆積が進み、維持管理が課題となっていた。また、県一丸となって取組む琵琶湖の水質保全のため、水田の濁水流出防止対策が必要であった。
- このため、本制度により、浅水代かきの促進や法面の補修による水路の表土流入を防止。また、代かき期の透視度調査のほか、植栽による景観形成活動などにより、濁水防止・環境保全を啓発。
- これらの取組は、水稻やそばの環境こだわり農産物の作付面積の拡大やそばの6次産業化の取組などを支えている。

【地区概要】

- ・取組面積 70ha (田 69ha、畑 1ha)
- ・資源量 開水路 9.8km 農道 4.0km
- ・主な構成員
農業者、自治会、老人会、婦人会、子ども会、農村保全会、OB会
- ・交付金 約230万円(H29)

〔 農地維持支払
資源向上支払(共同) 〕

活動開始前の状況や課題

- 琵琶湖に流れる日野川の中流部に位置する水田地帯。
- ほ場整備から40年以上経過。施設の老朽化により水路の漏水や泥の堆積が進行。維持管理の負担が増加。
- また、琵琶湖の水質保全のため、水田からの濁水流出防止対策が必要になった。



老朽化水路からの漏水状況

取組内容

【濁水防止対策の実施】

- ・濁水防止策として、浅水代かきを促進。
- ・水質保全のため、法面を補強し、水路へ表土の流入を防止。

【啓発活動の実施】

- ・代かき時に集中的に行う透視度調査や看板設置により濁水防止を啓発。
- また、子ども会等と連携した植栽を実施し、環境保全も啓発。



透視度調査の状況

子ども会による植栽状況

取組の効果

【濁水防止対策の取組】

代かき時の透明度調査 3回/年

【環境こだわり農産物※の作付状況】

※化学合成農薬及び化学肥料の使用量を慣行の5割以下に半減し、環境への負荷を削減して生産された農産物

- ・作付面積
31.4ha(平成25年度) → 42.0ha(平成29年度)

【地域ブランド「竜王そば」の栽培】

・H29年度作付面積:約24ha

【そばの6次産業化】

○そばの有機栽培生産から加工、販売までの6次産業化を実現。



そばを使用した商品の販売



くだわ あさごし
久田和環境保全会（兵庫県朝来市）

- 本地域は、但馬地域南部に位置し、高齢化に伴う後継者不足等が懸念される一方、コウノトリの放鳥に向けて環境に配慮した農法に対する関心が高まった。
- 本取組による水路や農道の草刈り等の集落一斉の共同活動により、農業者の負担が軽減。水田生物が生息しやすい環境を創出。これらの取組により、環境に配慮した農業を支援。
- 水田生物の増加によりコウノトリ等の鳥類が多く飛来するとともに、環境に配慮した農法に関心を持つ若者が新規就農するなど、新たな農業の展開が図られている。

【地区概要】

- ・取組面積 26ha(田26ha、畑0.1ha)
- ・資源量 開水路9.7km、農道7.0km、ため池1箇所
- ・主な構成員 農事組合法人、婦人会、子供会、老人会等
- ・交付金 約2百万円(H29)

〔 農地維持支払
資源向上支払(共同、長寿命化) 〕

活動開始前の状況や課題

- 本地域は、但馬地域の南部に位置する中間農業地域である。
- 農業者の高齢化や後継者不足による水路・農道等の維持管理の負担増大や耕作放棄地の発生が懸念。
- 野生下絶滅したコウノトリの放鳥に向けて、環境に配慮した農法に対する地域住民の関心が高まった。
- 平成19年度から、本交付金による水路・農道等の維持管理の共同活動を実施。



久和田の概観

取組内容

- 集落一斉の草刈・泥上げ、水路や農道の補修・更新等を行い、生産条件を改善することで、農業者の負担を軽減。
- 冬期湛水などにより、水田生物が生息しやすい環境を創出するとともに、生物調査による観察を実施。
- これらの取組により、「コウノトリ育むお米生産部会役員会」が定める、無農薬、無化学肥料による「コウノトリ育む農法」による米や黒大豆の栽培を支援。



冬期湛水をしている水田

取組の効果

- 餌となるドジョウやカエル等の水田生物の生息環境が保全され、コウノトリやガン・カモ類等の鳥類が多く飛来。
 - ・冬期湛水面積：H20年度0ha→H21年度以降26ha
 - ・水田生物の種数：H20年度5種→H27年度10種
- 環境に配慮した農法により、「コウノトリ育むお米」を継続的に栽培。
 - H27年度の実績
 - ・認証米栽培面積・出荷量 8.6ha(地区面積の33%)・36,120kg
 - ・認証米買取価格
 - コウノトリ育むお米(無農薬・減農薬) 11,000円/30kg・8,200円/30kg(一般米 6,500円/30kg)
- 多様な生き物を育む環境づくりに対する地域の意識が向上。環境に配慮した農法に関心を持つ若者が新規就農。
 - 新規就農者数
 - H27年度就農者 1名 H28年度就農者 2名



久和田に飛来したコウノトリ



畦畔管理を兼ねた「シバザクラの里」で集落活性化

のみ ひがしひろしまし
乃美エコクラブ（広島県東広島市）

- 活動地域である東広島市豊栄町乃美地区は、人口の約34%が65歳以上で、農作業に携わる者も高齢化により畦の草刈もままならない状態になっていた。
- 当組織の代表を中心として、(独)農研機構の難防除雑草の防除技術と広島県立農業技術センターの防草シートにシバザクラを組み合わせる技術を融合させ、草刈作業の不要化を試みた。特に平成19年度には、高さが16mもの法面へシバザクラを植栽し、法面の省力管理と景観形成を図った。
- 育苗・植栽技術講習会を開催し、当地域の活性化と他地域への技術の普及を進めている。
- 様々な団体と協働・連携し、田んぼの生き物調査や、地域に多数存在するため池を活用した新しいイベントの開催、特産物の開発等を計画しており、さらなる集落活性化に向け前進している。

【地区概要】

- ・取組面積 65ha
(田60ha、畑2ha、草地2ha)
- ・資源量 開水路24.3km、農道14.6km、
ため池30箇所
- ・主な構成員
農業者、県立高校、自治協議会、
シバザクラ愛好会 等
- ・交付金 約5百万円(H29)

農地維持支払
資源向上支払(共同、長寿命化)

防草シートを使った畦の 管理作業の負担軽減



- マルチ被覆とシバザクラを組み合わせた大規模畦畔管理技術と、難防除雑草を根まで枯らす技術をあわせた技術をもって施工。定植したシバザクラが法面全面を覆うまで約3年かかるが、覆い茂った後は法面を草刈する必要がなくなる。また、法面を被覆することにより用水路への土砂の流入が少なくなり、用水路管理の省力化が図れる。

シバザクラ植栽面積1.6ha
(うちH19年度の農地・水・環境保
全向上対策で施工14a)



被覆植物(シバザクラ)による 地域の活性化



- シバザクラで敷き詰められた法面は、防草や景観美化の効果に加え、稲の虫害を抑制され、米の品質向上と減農薬栽培に繋がることが期待される。
- 植栽したシバザクラの花が満開となる4月頃に、美しく咲き誇る景観を目指して、地域外から見学に訪れる人が増加し、開花期(約30日間)には、延べ1万人以上が来訪することも。
- “シバザクラの里”として広くPRするとともに、シバザクラの品種見本園の開設や栽培技術相談も受け付けている。



活動を通じて 更に次のステップへ



- 住民自治協議会(自治振興組織)や農業法人と協働し、ため池の汚泥・底樋の調査や草刈を実施。
- この他、多様な主体が参画して、地域活性化や環境保全のための様々なイベントを開催している。

- ・自主施工による水路の補修等
- ・田んぼの生き物調査、水質調査
- ・湿田に開渠排水路を設け水田貯留機能を増進
- ・大学、高校と協働し外来雑草の調査・防止対策

- さらに、特産物の開発など、地域住民の繋がりと都市住民との交流を深めていく計画。





シバザクラを活用した棚田法面の保安全管理の省力化と地域の活性化

こうどう しゅうなんし
向道環境保全会（山口県周南市）

- 本地域は、山口県中部に位置し、山々に囲まれた標高約400mの中山間地域であり、4集落が里山、棚田を保全している。
- 棚田の保全作業は、高齢者に負担が大きいことから、平成19年から農地・水・環境保全対策を活用し、地域の共同活動として取り組んでいる。特に、重労働である棚田法面の草刈作業を省力化するため、マルチ被覆とシバザクラを組み合わせた法面被覆を実施。棚田の法面約1haに、10万本のシバザクラを植栽。
- 今では、地域の憩いと癒しの場となり、毎年開花時期には県内外から5万人の観光客が訪れ、都市住民との交流の場となっている。

【地区概要】

- ・取組面積 20ha（田19.6ha、畑0.5ha）
- ・資源量 開水路11.9km、農道4.0km
ため池1箇所
- ・主な構成員
農業者、周南市向道土地改良区、
自治会
- ・交付金 約2百万円（H29）
〔 農地維持支払
資源向上支払（共同、長寿命化） 〕

活動開始前の状況や課題

- 棚田の法面は、高いところで9mもあり、急な傾斜面での約1haの草刈りは高齢者にとって危険かつ重労働。
- このため、平成19年から農地・水・環境保全対策を活用し、地域の共同活動で棚田の法面の草刈りなど棚田の保全活動を実施。
- 棚田の法面の草刈り作業を軽減するため、平成20年から3年計画で、シバザクラの植栽を実施。



棚田法面のシバザクラ植栽

取組内容

- シバザクラの植栽は、作業に多くの時間と労力を要することから、都市部からのボランティアを募って実施。
- シバザクラ植栽のデザインは、市内にあるデザイン専門学校の学生たちがアイデアを結集して考案。若者たちの発想を受け入れて、更なる活性化と飛躍につなげている。
(市内の八代盆地にシベリアから飛来するナベヅル(国の天然記念物)をモチーフにデザイン)
- 棚田の約1haの法面に、10万本のシバザクラを植栽。



植栽デザイン選考会



ナベヅルをモチーフにしたデザイン

取組の効果

- 法面の植栽により、草刈り等、維持管理労力が低減。
- 少子高齢化が進む山あいの187世帯、人口約400人、高齢化率51%の集落に、シバザクラ開花時期は、毎年多くの観光客で賑わっている。
〔 観光客数 H23 約2万人 → H28 約5万人 〕
- 本取組を契機に、地元の主婦12名による農産物加工グループ「大道理ほたる工房」も設立され、地域振興が図られている。



美しい棚田に10万本のシバザクラが咲きほころ



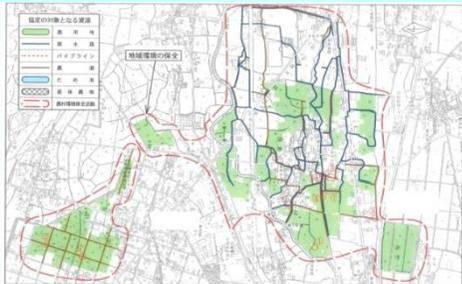
かまはら やめし
蒲原環境保全委員会（福岡県八女市）

- 福岡県南部の住宅地と農地の混在化が進む水田地帯。集落排水を兼ねた農業用水路が集落内を数多く流れ、非かんがい期は水質の悪化や悪臭が発生していた。
- 本制度により、活動組織が用水の流れを調査し、その結果をもとに水門等の管理を行って維持用水を確保。
- 活動開始以前に比べ、非かんがい期の通水量が増加し、水質や悪臭が大幅に改善。魚が多く生息するようになり、非農業者を含む地域全体で環境保全に取り組む意識が向上。

- 【地区概要】
- ・取組面積 49ha（田23ha、畑26ha）
 - ・資源量 開水路12.0km、農道7.5km
 - ・主な構成員
水利組合、行政区、消防団、生産組合、子供会
 - ・交付金 約3百万円(H29)
- 〔 農地維持支払
資源向上支払(共同、長寿命化) 〕

活動開始前の状況や課題

- 本地域は、福岡県南部の住宅地と農地の混在化が進む、平地農業地域の水田地帯。
- 集落排水を兼ねた農業用水路が集落内を数多く流れ、非かんがい期は、かんがい用水の通水がないため、水質の悪化や悪臭が発生していた。
- また、農業用水を非常時の防火用水として、初期消火に活用していたが非かんがい期には用水量が不足していた。



【集落内を数多く流れる水路】

取組内容

- 活動組織を発足し、集落全体の用水の流れを調査。
- 非かんがい期は全体に水量が少なくなるが、調査結果をもとに水門等の適切な管理を行って、維持用水を確保した。
- また、非農業者も含めて、非かんがい期に水路の清掃活動を行っている。



【非かんがい期の水門操作】

取組の効果

- 非かんがい期の集落内水路の通水量が増加。
〔 非かんがい期に通水している水路延長
H19年度:3.6km ⇒ H29年度:10.8km 〕
- 水質や悪臭が大幅に改善され、水路にはハヤ・メダカ等が多く生息するようになった。また、非常時の防火用水も確保。
- 活動には非農業者が多く参加しているため、地域全体として環境保全に取り組む意識が向上。



【非かんがい期の水路清掃】



えりやま

おぎし

江里山活動組織（佐賀県小城市）

- 本地域は、稲作中心の棚田地帯で、法面等に咲き誇る彼岸花が魅力的な景観を創り出しているが、農業者の高齢化等によって維持管理に対する農業者の負担が増加してきた。
- 本制度により、機械作業が困難な石積畦畔や農道等の草刈・補修を実施するとともに、集落で開催する彼岸花祭りの時期に合わせて、集落一斉の草刈等を実施。
- 維持管理費の低減や地域の結びつきが強くなるとともに、都市部へのPR活動により来訪者が増加し、地域の活性化にも繋がっている。

【地区概要】

- ・取組面積 約10ha（田10ha）
- ・資源量 開水路7.4km、農道4.1km
- ・主な構成員 自治会、農業者
- ・交付金 約1百万円（H29）

（農地維持支払
資源向上支払（共同、長寿命化））

活動開始前の状況や課題

- 本地域は、小城市北部天山山系の中山間部に位置する棚田地帯。法面や畦畔に咲き誇る彼岸花が魅力的な景観を創り出し、佐賀県遺産や全国棚田百選等に選定されている。
- 農業者の高齢化や施設の老朽化が進行し、維持管理に対する農業者の負担が増加。地域資源の適切な維持管理が困難になり、H19年度に活動組織を発足。



【江里山地区の棚田全景】

取組内容

- 機械作業が困難な石積畦畔や棚田内を巡る農道・水路の草刈や補修を実施。
- 平成10年度から集落で開催している彼岸花祭りの時期に合わせて、花がより一層きれいに咲くように、集落一斉の草刈等を実施。
- 彼岸花祭りで販売する農産物の生産には、中山間直接支払や環境保全型直接支払を活用。



【石積畦畔の維持管理】

取組の効果

- 棚田や水路、農道等の維持管理費が低減するとともに、きめ細かな手入れができるようになるとともに、活動を通じて地域の結びつきも強くなった。
 - 彼岸花祭りや物産所等で農産物や加工品の販売を行うことで、都市部に地域のPRができ、来訪者の増加や地域の活性化に繋がっている。
- 【平成23年度：600人 ⇒ 平成29年度：1,200人】
- 平成29年度から県内の企業とボランティアに関する協定を締結し、ボランティア受入により推進体制の充実を図っている。



【彼岸花を鑑賞するため、都市部より来客】



生態系に配慮した地域資源保全の推進

しべちやし しべちやちよう 標茶西地区農地・水保全隊（北海道標茶町）

- 標茶町は、北海道の東部に位置する大規模酪農地帯で、釧路湿原に隣接し、特別天然記念物であるタンチョウが生息するほか、貴重な野生動物の生息地として生態系保全が特に重要な地域である。
- 地域では、離農跡地の引き受け手も少なく、生産意欲が低下し、遊休農地の発生が懸念されていた。
- 当活動組織は、平成20年度から本交付金を活用し、排水路や農道の草刈り等を実施し、遊休農地の発生防止に取り組むとともに、畜産排水が環境に与える影響に配慮し、草地の土砂等が湿原に排出しないよう、沈砂池の適切な維持管理や水質の保全に取り組んでいる。
- 生態系保全の取組は、地域に取組の一体感が生まれ、遊休農地化の発生を防止するとともに、担い手への農地利用集積へと繋がり、草地の保全が図られている。

【地区概要】

- ・取組面積 1,473ha（草地 1,473ha）
- ・資源量 開水路13.1km、農道19.9km
- ・主な構成員 農業者、非農業者、JA
- ・交付金 約320万円（H29）

〔 農地維持支払
資源向上支払（共同） 〕

活動開始前の状況や課題

- 日本最大の湿原である釧路湿原は、特別天然記念物であるタンチョウのほか、イトウ、キタサンショウウオなど魚類等、多くの希少種が生息
- 近年は、離農が増加傾向にあり、担い手不足から農業用施設の維持管理の粗放化等による遊休農地の発生も懸念
- 希少種の保護の観点から、草地からの土砂の流出や雑草、ゴミの拡散など生態系保全には特に配慮すべき地域



大規模酪農地帯



タンチョウ

取組内容

- 排水路や農道の草刈りを実施し、除草後の草の適正処理と併せてゴミ拾いを行い環境保全の取組を実施
- 地区内7箇所の大規模な沈砂池の泥上げを定期的に行い、通水機能の確保に取り組む



草地からの土砂を沈殿させて、
写真奥側下流の釧路湿原へ排水



排水路法面の草刈



沈砂池の泥上げ
(3年に1回(沈砂池数7))

取組の効果

- 草地からの排水は、沈砂池の適正管理で土砂を流出させず、畜産排水は環境への負荷を極力低減させて釧路湿原に排出
- 希少動物の生息環境に配慮しながら地域で環境保全に取り組む意識も向上し、地域の一体感が生まれる
- 地域の共同活動が遊休農地の発生を抑制し、平成20年度から当地域での遊休農地の発生はない



農道の草刈



農道のゴミ拾い



しんわ

はちのへし

新和地区資源保全隊（青森県八戸市）

- 本地域は、八戸市北部の五戸川流域の水田地帯で、駆除が難しい特定外来生物オオハンゴンソウの群生が見られるようになり、地域の生態系への影響が危惧されていた。
- 平成20年度から始めたオオハンゴンソウの駆除活動を、本制度により継続的に実施するとともに、植栽活動や啓発・普及活動も実施。
- 継続的な駆除活動と啓発・普及活動により、地域住民の生態系保全等に対する意識が向上し、オオハンゴンソウ群落も徐々に減少している。

【地区概要】

- ・取組面積 23ha（田23ha）
- ・資源量 開水路7.1km、農道4.8km
- ・主な構成員
農業者、自治会、改良区、
小学校PTA
- ・交付金 約1百万円(H29)

〔 農地維持支払
資源向上支払(共同) 〕

活動開始前の状況や課題

- 本地域は、八戸市北部の五戸川流域に位置する市街地に隣接する水田地帯である。
- 平成14年度頃から、特定外来生物であるオオハンゴンソウの群生が見られるようになり、地域の生態系に影響することが心配された。
- オオハンゴンソウは、繁殖力が旺盛で、スコップ等で根ごと引き抜く必要があることから、駆除には大きな負担がかかった。



オオハンゴンソウ

取組内容

- 平成20年度から、市内の各地でオオハンゴンソウが見られるようになったことから、駆除活動を継続的に実施(毎年9月頃に年1回実施)。
- 駆除活動等、本組織の活動内容を地域に紹介する広報誌を発行(年1回)し、啓発・普及を行っている。



広報誌「保全隊新聞」



看板による活動紹介

取組の効果

- 継続的な啓発・普及活動により、地域住民の生態系保全に対する意識が向上。活動参加者は一定程度確保できており、近年は30名を超える地域住民が作業を実施。
- 毎年、確認されたオオハンゴンソウを全て駆除することにより、地区内のオオハンゴンソウの群落が徐々に減少。

【毎年の駆除量：30L入りゴミ袋×20～30袋】



オオハンゴンソウの駆除活動



だいせんしなかせんなんぶ

だいせんし

大仙市中仙南部広域活動組織 (秋田県大仙市)

- 本地域は、平成12～25年度にかけてほ場整備事業を実施したが、地域内の川に生息していた絶滅危惧種であるトミヨ属雄物型(通称:イバラトミヨ)を始めとする地域の動植物を保全するため、平成19年度に農地・水・環境保全向上対策により、保全池を整備。
- 地元小学校と連携し、児童による保全池の生物調査を実施し、環境の豊かさを啓発。しかしながら、イバラトミヨの個体数の増加は確認できなかった。
- このため、多面的機能支払交付金を活用し、市と連携し、イバラトミヨの営巣・生育環境として必要な水草が生育できる環境を整えた上で移植を行うとともに、環境学習の機会を提供。生物調査でイバラトミヨの個体数の増加が確認されるなど、保全池が再生されている。

【地区概要】

- ・取組面積 549ha (田549ha)
- ・資源量
開水路 97.8km、農道 9.1km
- ・主な構成員
農業者、土地改良区、自治会、子ども会
- ・交付金 約26百万円(H29)
 - 農地維持支払
 - 資源向上支払(共同)

活動開始前の状況や課題

- 保全池整備の際に、水草の移植を行い、イバラトミヨの営巣・生育環境の整備を実施。
- しかしながら、保全池の水深が深く、水草に日光が届かないことや、土壌との相性の問題により水草が定着せず、平成26年時点では、イバラトミヨの生息環境は十分でなかった。



トミヨ属雄物型(通称:イバラトミヨ)



従前の生息環境

取組内容

- 市と連携し、保全池の再生方法の検討を行った上、H26年12月にコンクリートフリュームを利用して浅瀬を創出し、水草を移植。
- 地元の小学校と連携し、生徒による生物系調査を通じ、地域が持つ豊かな環境を認識する機会を提供。
- イバラトミヨの生息を紹介する看板を保全池前に設置するなど啓発活動を実施。



池干し時(露出状態)



保全池の案内看板



←水草の移植

コンクリートフリュームを利用し水草を移植

取組の効果

- 共同活動によりイバラトミヨの営巣・生育環境が整えられたことから、個体数が増加を確認。

【イバラトミヨの個体数】

H26年度:52匹 ⇒ H27年度:182匹
(前年度比で3.5倍の増加)

【イバラトミヨの体長】

H26年度 (平均)39.4mm (最大)58mm
H27年度 (平均)45.0mm (最大)67mm
(個体の生育が促進)

- 保全池が再生されたことにより、効果的な地域環境の学習の場となり、小学生の環境保全に対する意識が向上。



地元の小学生による生物調査



用途廃止された水路を活用したビオトープの造成

み み じょうえつし

チームエコ美な美がた（新潟県上越市）

- 地域の生態系を回復させるため、用途廃止された用水路をビオトープとして活用することとし、専門家の指導のもと、直営施工により造成した。
- 今後、更に2箇所を造成することとし、造成したビオトープは多面的機能支払交付金を活用して維持管理していく。

【地区概要】

- ・取組面積 54ha（田 53ha、畑 1ha）
- ・資源量 開水路15.2km、農道 3.9km
- ・主な構成員
農業者、非農業者、町内会、子ども会、消防部 等
- ・交付金 約5百万円（H29）
〔 農地維持支払
資源向上支払（共同、長寿命化） 〕

取組経緯

- ・昭和48年のほ場整備以前、本地域にはホトケドジョウ、タナゴ、ホタル等の多様な生物が生息していた。
- ・近年、集落営農により特別栽培米・有機栽培米の生産を開始して以降、化学肥料や農薬に頼った農業から環境に配慮した農業に転換しようという気運が高まった。



高度な農地・水の保全活動によるビオトープの造成



施工状況



施工後

（財）上越環境科学センターによる現地調査を実施し、これを踏まえた整備計画を策定。直営施工によりビオトープ（延長：180m、幅：2m、深さ：0.3m）を造成した。

保全対象生物

ホトケドジョウ、メダカ、トノサマガエル、イモリ、タニシ 等

今後の展開

- ・設置したビオトープに、花ハス、スイレン、アヤマメ等を植栽し、保全対象生物の自然定着を図り、定期的にモニタリングしていきたい。
- ・トビ・モズ・鷹類のホバリングや滞留が促進するよう桜木を植栽し、ヒバリの高鳴き、キジバトの太鳴きがさらに高まる、より良き共生の‘農舞台’を作っていきたい。
- ・今後、更に2箇所を造成する計画となっている。
- ・将来的には、ホタルの里となるような地域としたい。



のうら さどし 野浦地区活動組織（新潟県佐渡市）

- 本地域は、小佐渡東部の海岸に面する棚田地帯で、野生のトキが最後まで営巣していた地域である。平成14年に、トキと共生できる村づくりを目指して「明日の のうら21推進委員会」を設立し、減農薬米の栽培等を開始。
- 平成19年度からは、交付金を活用しながら、集落ぐるみの地域資源の保全管理や、大学生等と連携した生物調査、小学生の田植え等の体験学習等の環境保全活動を実施。
- これらの活動により、営農環境を適切に保全管理し、減農薬米の栽培を支援し、トキの生息環境を保全。また、大学生等の環境教育の場を提供し、トキ保全に対する理解醸成と島内外から訪れる人々との交流を深めている。

【地区概要】

- ・取組面積 22ha（田21ha、畑1ha）
- ・資源量 開水路10.4km、農道5.7km
- ・主な構成員
農業者、自治会、土地改良区等
- ・交付金 約1百万円（H29）

農地維持支払
資源向上支払（共同）

活動開始前の状況や課題

- 本地域は、小佐渡東部の佐渡海峡に面した棚田地域で、絶滅前の野生トキが最後まで営巣していた地域である。
- トキと共生できる村づくりを目指して、平成14年に「明日の のうら21推進委員会」を設立。本地域の水田がトキの餌場となるように、減農薬米の栽培等を開始。
- 平成19年度からは、農地・水・環境保全向上対策に取り組み、地域ぐるみで地域資源を保全し、減農薬米の栽培を支援。



野浦の棚田

取組内容

- 農道や水路等の地域資源の保全活動を集落ぐるみで取り組むことで、営農条件を改善し、農業者の負担を軽減。
- 島外の大学生等の協力のもと、水田の生物やビオトープ水田の管理等を実施。
- これらの活動により、佐渡市の「朱鷺と暮らす郷づくり認証制度」の認証米の栽培を支援。
- 近隣小学校の総合学習として、田植えや草刈、稲刈り等の体験学習を実施。



直営施工による農道舗装



大学生の研修の様子

取組の効果

- トキの飛来を確認。
- 本交付金を活用による営農環境の適切な保全管理により、付加価値のある佐渡市認証米を継続的に栽培。

H29年度の実績
・認証米栽培面積 4ha（本地区の水田面積 21ha）

H19～H27年度までの実績
・生物調査等に参加した人数
大学生数 のべ436人（4校）、消費者数 のべ72人
・総合学習に参加した小学生数 400人（小学5,6年生）



野浦で確認されたトキ



野浦地区

放鳥以降トキのねぐらとして使われた地点（環境省提供）



しょうみょうじ

さどし

正明寺地域資源保全会（新潟県佐渡市）

- 本地域は、小佐渡東部から国仲平野にかけて広がる水田地帯で、トキの野生復帰ステーションが設置され、トキの放鳥を実施。トキを目当てにした島外からの観光客が増加。
- 本制度により、生物調査等の環境保全活動やそば祭り等の地域住民との交流活動、トビシマカンゾウの植栽による景観形成を実施。また、担い手の農地周りの施設を集落ぐるみで保全管理。
- 多様な水田生物の生息環境が維持され、トキの生息環境が向上。トキをシンボルにした認証米の栽培等を支援。また、交流活動等を通じたコミュニティ機能の向上や共同活動による担い手である農業生産法人の負担が軽減。

【地区概要】

- ・取組面積 63ha（田63ha）
 - ・資源量 開水路10.0km、農道11.0km
 - ・主な構成員
自治会、婦人会、青年会、集落長、OB会
 - ・交付金 約3百万円（H29）
- 〔 農地維持支払
資源向上支払（共同） 〕

活動開始前の状況や課題

- 本地域は、小佐渡東部から国仲平野にかけて広がる水田地帯であり、トキの野生復帰ステーションが設置されている。
- トキ放鳥以前から、トキの餌生物の確保のため、減農薬米栽培にも取り組む。
- 平成20年度のトキ放鳥や平成23年度の世界農業遺産認定を契機に、島外からの観光客が増加。
- 平成19年度からは、農地・水・環境保全向上対策に取り組み、農村環境を向上。



正明寺の上空を舞うトキ

取組内容

- 生物調査、除草剤を使わずに草刈りする等の施設の維持管理を実施。



スロープ水路を活用するサドガエル（固有種）



農業者がトキと生き物を守る農法を説明



地域内の交流を深めるそば祭りの様子

- そば祭りや講演会等の地域住民との交流活動や市の花であるトビシマカンゾウの植栽による景観形成を実施。
- 担い手の農地周りの施設を集落ぐるみで保全管理。

取組の効果

- トキの餌となる多様な水田生物の生息環境が維持。トキが餌場として利用する頻度が増加。

〔・生きもの調査の結果：H19年度17種→H27年度20種〕



採餌地点分布（環境省提供）（赤が濃いほど出現頻度が高い）

- 佐渡市の「朱鷺と暮らす郷づくり認証制度」の認証米の栽培を支援。
 - 活動を通じて生物の知識を習得した農業者が、修学旅行の受入れや観光客向けにガイドを行い、農村環境をPR。
- 〔・修学旅行の受入れ：H23～27年度でのべ250人
・観光客向けガイド：H26～27年度でのべ680人〕
- 交流活動等により、地域資源の保全管理に関する理解が非農家を含めて醸成し、コミュニティ機能が向上。
 - 共同活動により、施設の機能が維持され、地区内の農地の約8割を引き受けている農業生産法人の負担を軽減。



農業用水源の湿原の生態系に配慮した保全

やまむろ まいばらし
山室保全会 (滋賀県米原市)

- ラン科の多年草であるサギソウ等の希少性の高い植物を有する山室湿原は、農業用水の水源としても重要な役割を果たしている。
- 自治会が母体となり、平成24年度に活動組織を設立。地域の草刈や泥上げ等の共同活動のほか、高度な農地・水の保全活動として、
 - ・琵琶湖の水質保全に資する循環かんがい施設の保全等
 - ・山室湿原における管理・観測用の歩道(木道)の補修を実施した。

【地区概要】

- ・取組面積 29ha (田 29ha、畑 0.1ha)
- ・資源量 水路 7.7km、農道 4.4km、ため池 2箇所
- ・主な構成員 農業者、自治会、老人会、婦人会
- ・交付金 約1百万円(H29)
 - 〔 農地維持支払 資源向上支払(共同) 〕

木道の補修

現状

・地域住民の生活の変容により、湿地の利用が減少し、人的管理が行き届かなくなったことから、湿地の陸地化が進行している。

・管理用の木道は、湿原の生態系への配慮から防腐剤を使用していないため、劣化が早く、補修等の保全管理が課題となっている。

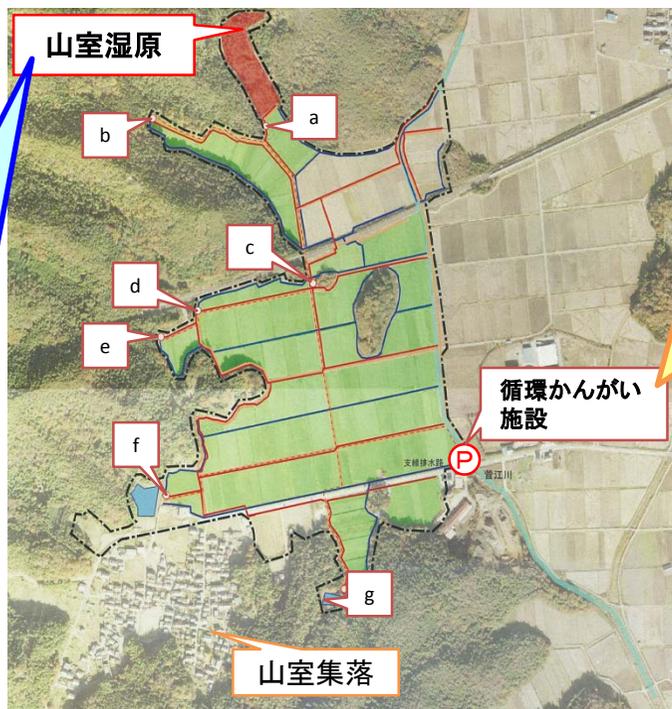


劣化の進行した木道

高度な農地・水の保全活動による木道の補修



補修状況



循環かんがい施設の保全

現状

- ・昭和60年頃のほ場整備により設置した揚水機場(図のⓅの位置)からa~g地点まで排水をポンプアップし、循環かんがいを実施している。
- ・農業管理組合により揚水機場を管理していたが、高齢化の進行等により吸水槽の土砂上げ等に苦慮している。

高度な農地・水の保全活動による循環かんがい施設の保全



循環かんがい施設内部

真空ポンプの更新



取組における課題および今後の展開

- ・山室湿原の管理で年3回の伐採を実施しているが、伐採後に発生する残材の処分が課題となっている。
- ・地域資源の保全管理を恒久的な活動とするため、より参加しやすい環境づくりが必要。将来的には、山室湿原の保全を通して、サギソウの村として地域活性化を図りたい。



おおはらさと

きょうとし

大原里づくりトライアングル（京都府京都市）

- 本地域は、歴史・文化資源と豊かな自然環境が調和した地域であるが、耕作されていない農地が増え、風情ある農村景観が失われつつあった。
- 平成19年度から農地・水・環境保全向上対策に取り組み、地元の小中学校と連携したオオムラサキの保護活動など、貴重な地域資源と自然の豊かさを知り、後世に残すための活動を積極的に展開。
- 本取組により、オオムラサキや水生生物の生息数が増加し、地域住民の環境保全に対する意識も向上。また、活動を通じて地域コミュニティが徐々に回復。

【地区概要】

- ・取組面積 48ha（田 46ha、畑 2ha）
- ・資源量 開水路13.0km、農道2.0km
- ・主な構成員 農業者、NPO、土地改良区
- ・交付金 約4百万円（H29）

〔 農地維持支払
資源向上支払（共同、長寿命化） 〕

活動開始前の状況や課題

- 本地域は、三千院などの歴史・文化資源と豊かな自然環境が調和した豊かな田園風景を有する地域。
- しかし、農業者の高齢化や混住化等により耕作されていない農地が増加するなど、風情ある農村景観が喪失。
- 「農」を核とした地域づくりを目指そうと、平成11年以降農業者を中心に各種組織を設立し、加工・直売等の6次産業化や基盤整備事業を導入。
- また、10年以上前に、本地域ではほとんど見られなくなったオオムラサキの死骸を小学生が発見したことがきっかけで、農業だけでなく景観・環境保全等の課題解決にも取り組み。



大原の景観

取組内容

- 土地改良区、農業団体及び非農業者主体のNPO法人のトライアングル体制を核とした活動組織を設立。
- 平成19年度から農地・水・環境保全向上対策に取り組み、農地・水路等の地域資源の保全活動を地域ぐるみで実施。
- 専門家の指導の下、地元の小中学校と連携し、希少種オオムラサキの保護活動（累代飼育や放蝶会、クヌギの育生等）や水生生物調査なども実施。
- これらの活動を継続し、貴重な地域資源と自然の豊かさを知り、後世に継承。

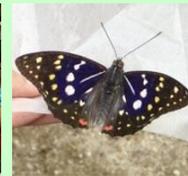


水生生物調査の様子

取組の効果

- 専用の網室に1,000頭程度の蝶を育生・保護し、毎年放蝶。近年、スポット的に蝶が見られる場所が増加。

〔 H29.6月放蝶会 参加者80名程度 50頭以上放蝶 〕



- 地域住民の水質保全に対する意識が向上したほか、水生生物の種類が増加。

〔 10年前の調査 水生生物27種類
H27.7月の調査 水生生物40種類
※参加者40名程度 〕

- これらの取組を通じ、農村環境が保全されるとともに、希薄になりかけていた地域コミュニティが徐々に復活。



コウノトリに配慮した農法の推進による高付加価値製品の拡大

とよおかしいずしちょう

ひぼこの大地を守る会（兵庫県豊岡市出石町）

- 本地域は、兵庫県北部の但馬地域に位置する水田地帯。平成17年9月に国指定の特別天然記念物コウノトリが自然放鳥され、人里で野生復帰を目指す取組が行われていることから、本地区においても安全・安心な米づくりをモットーに環境創造型農業※1を実践し、「コウノトリ育む農法」※2も積極的に取り組んでいる。
- 農地・水保全管理支払交付金（第2期対策）のスタートをきっかけに、同一土地改良区管内に位置する6集落がまとまって広域組織としたことで、共同体制を強化するとともに事務負担の軽減を図った。また、施設の計画的な点検・更新に取り組むことが可能となり、施設の長寿命化に繋がっている。

※1 農業の自然循環機能の維持増進を図り、環境への負荷を軽減するため、土づくりを基本に、化学的に合成された肥料及び農薬の使用を慣行の30%以上低減する生産方式【兵庫県の独自取組】

※2 おいしい農産物と多様な生きものを育み、コウノトリも住める豊かな文化、地域、環境づくりを目指すための農法（安全な農産物と生きものを同時に育む農法）【但馬地域独自の取組み】

【地区概要】

- ・取組面積164ha（田161ha、畑4ha）
- ・資源量 開水路37.7km、ポンプ5箇所
パイプライン15.8km、
農道29.5km、ため池3箇所
- ・主な構成員
土地改良区、自治会、営農組合、
子供会等
- ・交付金 約15百万円（H29）

農地維持支払
資源向上支払（共同、長寿命化）

活動開始前の状況や課題

- 農地・水・環境保全向上対策（第1期対策）時から各集落それぞれに農業者・自治会・非農業者団体等により活動し、各集落の農地・水路・農道の保全に努めていたが、補修費用のかかるポンプ等の基幹施設の老朽化対策や交付金の申請、実績報告等の事務負担軽減が共通の課題。
- 平成24年の第2期対策開始時に、同一土地改良区内に位置する6集落がまとまって広域組織としてスタート。



共同活動の実施状況

取組内容

- 活動組織の広域化に伴い、従前の各活動組織（集落）を基本とした代表者会議と事務局を設置。事務局は申請、報告事務及び広域活動を担当し、集落は共同活動に集中できるよう役割を分担。
- 約半数の73haで環境創造型農業による安全で安心な米づくりに取組み、その内10haで特に減農薬や早期湛水等を行う「コウノトリ育む農法」による「コウノトリ育むお米」を栽培。また、地域の小学校や子供会と生き物調査を実施し、豊かな環境を確認する機会を提供。



「コウノトリ育むお米」の 田植え・生き物調査

取組の効果

- 「コウノトリ育む農法」を実施することで、コウノトリが頻繁に飛来。安心・安全で環境に優しい米づくりの重要性を再認識し、互いに共同活動や環境保全活動に切磋琢磨して取り組むことにより、各集落間及び世代間の交流も深まり、地域活性化が促進。
- 従前の小規模な活動では実施できなかった環境創造型農業に不可欠な用水ポンプ5箇所の保全も代表者会議で年次計画を策定し、点検診断を行い、順次更新補修を実施。長寿命化対策の実施により、ポンプ等施設の故障や不具合が減少し、維持管理労力の手間と断水等の恐れが解消。



飛来したコウノトリ

ポンプの更新状況



ともあい

くまとし

供合地域農地・水・環境保全管理協定運営委員会（熊本県熊本市）

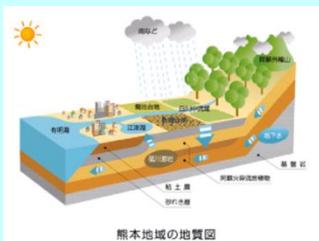
- 本地域には「ざる田」と呼ばれ、水が地下にしみ込みやすい水田地帯が広がり、市の上水道の水源である地下水の3分の1を涵養している。しかしながら、水田面積が年々減少し、地下水位も低下。
- 水田の地下水かん養機能を発揮させるため、転作水田の湛水に取り組みとともに、雨水の地下浸透を促すよう収穫後の耕起を実施。
- これらの取組により、地下水のかん養と河川の流況安定の一翼も担っている。また、湛水によって、土壤病虫の発生抑制や地力向上による連作障害の防止にも寄与している。

【地区概要】

- ・取組面積 151ha（田131ha、畑20ha）
- ・資源量
開水路31.6km、パイプライン3.5km、農道27.0km
- ・主な構成員
農業者、自治会、土地改良区、JA
- ・交付金 約13百万円（H29）
農地維持支払
資源向上支払（共同、長寿命化）

活動開始前の状況や課題

- 阿蘇カルデラに源を発する白川の中流域は、「ざる田」と呼ばれ、水が地下にしみ込みやすい水田地帯が広がっている。
- この水田地帯は、市の上水道の水源である地下水の3分の1をかん養する重要な役割を担っているが、宅地化や転作の進行により、水田の面積が年々減少し、地下水位が低下。
- このため、本地域を含む白川中流域一帯では、平成16年頃から、転作水田に水を張り、地下水を育む取組が広がった。



地下水かん養の仕組み

参照URL: <http://mizukuni.pref.kumamoto.jp/Default.aspx>

取組内容

- 平成19年度に活動組織を発足し、水田の水張りの更なる取組拡大を図っている。
- 毎年5～10月頃にかけて、18.4haの転作水田の湛水を実施し、水田の地下水かん養機能を発揮させている。
- また、雨水の地下浸透を促進ため、収穫後の耕起も行っている。



湛水した
転作水田



雨水の地下浸透
促進のための収
穫後の耕起

取組の効果

- 転作水田に水を張ることで、市の上水道の水源である地下水のかん養に寄与するとともに、河川の流況安定の一翼も担っている。

< 供合における地下水かん養の取組の推移 >
 ・湛水面積 : 28ha (H21) → 35ha (H 26)
 ・地下水かん養量: 86万m³ (H21) → 106万m³ (H 26)

- 湛水は、土壤病虫の発生も抑制することから、農薬使用量の低減につながり、地下水への負荷が軽減されている。
- 湛水によって、地力が向上し、連作障害を防止するとともに、地下水をかん養した農地で麦やジャガイモ等の野菜が耕作され、地産池消の取組も推進している。



ジャガイモの作付け状況



直営施工による計画的な保全管理

えだの
枝野 8 区資源保全隊 (宮城県角田市) かくだし

- 本地区内の水路は、施設の造成後50年以上が経過し、磨耗により水路内面の骨材が露出する等、老朽化が進んでいる状況。これに加えて、東日本大震災の影響により、一部水路において目地の破損や不同沈下が生じるなど、施設の機能低下が一層進行。
- このため、本組織では、施設の機能診断を行い、施設の機能低下状況に応じて、目地詰めや水路内面のライニング(舗装材の被覆)を直営施工により実施。
- 取組を開始した当時は慣れない作業に苦労したが、現在では、施工可能延長が増加するなど技術力が向上。また、これらの経験の蓄積が、活動組織の自信に繋がっている。

【地区概要】

- ・取組面積 91ha(田 85ha、畑 6ha)
 - ・資源量 水路 15.2km、農道 5.6km
 - ・主な構成員
農業者、自治会、PTA、土地改良区等
 - ・交付金 約5百万円(H29)
- 〔 農地維持支払
資源向上支払(共同、長寿命化) 〕

水路の状況 (補修前)



既設水路の劣化状況

- 地区内の水路は、造成後50年以上経過しており、磨耗により骨材が露出するなど老朽化が進行。
- さらに、東日本大震災の影響により、目地の破損や水路の不同沈下が発生。

機能診断、軽微な補修



機能低下状況の調査、評価



水路の目地詰め(直営施工)

水路の補修 (直営施工)



水路内面のライニング



補修工事の経験者が中心となり直営施工を実施

※ライニング・・・表面を保護するため、他の材料を被覆すること。



ひろはた

よねざわし

米沢市広幡地域農地・水・環境保全組織（山形県米沢市）

- 本地域は、山形県の南部に位置する水田地帯。水路等は造成後40年経過し、老朽化の進行により維持管理に苦慮していたことから、H24年度から農地・水保全管理支払交付金に取り組み、地域ぐるみで水路等の保全管理を開始。
- また、施設の長寿命化対策は、地域住民が施設の補修等の技術を学び、自ら作業を行うことで、補修等に係る費用を縮減するとともに、地域で継続的なメンテナンスを行える体制を整備。
- 平成27年度から行っている水路の補修等は、自主施工で行うことにより、外注した場合に比べて費用を約3割程度削減。また、自ら補修等を行うことにより、共同活動への取組意欲の向上や、補修等の技術の習得により安全管理への意識が向上。

【地区概要】

- ・取組面積 443ha(田443ha)
- ・資源量 開水路53.0km、農道26.5km、ため池1箇所
- ・主な構成員
農業者、非農業者、土地改良区、維持管理組合
- ・交付金 約27百万円(H29)
 - 農地維持支払
 - 資源向上支払(長寿命化)

活動開始前の状況や課題

- 本地域は、山形県の南部に位置する水田地帯。保全管理する施設が多く、造成後40年以上が経過し、老朽化により維持管理が困難化。
- 農業者の高齢化の進行により、農業者だけによる施設の維持管理が困難となった。
- このため、平成24年度から農地・水保全管理支払交付金に取り組み、地域ぐるみで水路等の保全管理を開始。



老朽化した水路

取組内容

- 施設の長寿命化対策は、地域住民が補修等の技術を学び、自ら作業を行うことで、補修等に係る費用の縮減と、地域で継続的なメンテナンスができる体制を整備。
体制: 15人(有資格者10人含む)
- 構成員が作業等に必要な技術を修得するため、外部講習の受講や組織内での講習会を実施し、技術力の向上に取り組んでいる。



作業講習会の開催



自主施工の実施

取組の効果

- 【自主施工による工事費削減】
- 水路補修等を構成員による自主施工を行うことにより、約3割費用を削減。

例) 水路設置工事(400×400)の場合
外注 : 約17,200円/m
自主施工: 約11,800円/m
- 【維持管理の活動意欲向上】
- これらの取組により、組織内で施設の使い勝手を良くする工夫、共同活動に対する意欲の向上や安全管理に対する意識が向上。



廃棄処分の資材を用水ゲートなどに有効活用

おとかね 音金農地・水環境保全組合（福島県下郷町）
しもごうまち

- 本地区内の水路は、造成後約30年が経過しており、老朽化が進行中。多面的機能支払交付金により水路の補修等を行うに当たり、廃材を活用することで経費を大幅に節減。
- 例えば、活動組織が管理している分水工は、古い木板等で造られた角落とし構造であり、分水工の操作に手間取ることもあった。このため、ハンドルで操作可能な鋼製ゲートの製作・据付を行ったが、廃棄予定の葉たばこ梱包機の部品を有効活用することにより、改修費用を大幅に節減。
- また、雨水時に溢水していた水路の補修等において、国道の改修工事の後に払い下げを受けたコンクリート二次製品を活用。

【地区概要】

- ・取組面積 79 ha
(田 74 ha、畑 5 ha)
- ・資源量
開水路23.0 km、農道13.0 km
- ・主な構成員
農業者、自治会、老人会、消防団、土地改良区等
- ・交付金 約4百万円(H29)
(農地維持支払 資源向上支払(共同))

維持管理の課題



上流分水工

分水工は、老朽化した木板や角材利用の角落構造であり、操作等に不測の時間を要す



葉たばこ梱包機

廃棄予定の梱包機のスピンドル、ハンドルを活用



急流の水路

水路は、急流であり大雨の度に溢水が発生。このため、土のうを積んで応急的に対処。



コンクリート二次製品水路

払い下げを受けたコンクリート二次製品水路を活用

経費削減のための 創意工夫



施工中

溶接工、土建業、佐官等経験した農業者である構成員が中心となり1箇所およそ2日間で完成 (全4箇所を短期間で実施)



スピンドル ハンドル



施工中

水路改修を実施 (地域住民は、高度な技術を習得)

改修後の状況



完成後の通水状況

ゲートの設置により、操作性が格段に向上



完成後に操作を確認



完成後の通水状況

溢水の心配が無くなった水路



畑地帯における直営施工の取組

あかさわ

つなんまち

赤沢水土里の会（新潟県津南町）

- 本地区は、信濃川右岸の河岸段丘に広がる標高420m～600mの農業地帯で、高位部は大区画畑地、低位部は水田であり、魚沼コシヒカリ、雪下ニンジンの地域ブランド作物のほか、大区画畑地を活かして野沢菜等の大規模生産が行われている。
- 豪雪地帯のため、除雪や融雪用水確保等の共同活動が盛んな地域であり、畑団地の農道や排水路も集落の共同活動により管理されている。融雪時における農道の浸食対策や融雪用水としても活用される農業用水路の老朽化対策を直営施工により実施している。

【地区概要】

- ・取組面積 273ha(田77ha、畑196ha)
 - ・資源量 開水路 32.7km、農道 40.0km、ため池1箇所
 - ・主な構成員
赤沢集落、老人会、PTA、水田組合
 - ・交付金 約15百万円(H29)
- 〔 農地維持支払
資源向上支払(共同、長寿命化) 〕

地域の現状

- 本地区は、信濃川右岸の河岸段丘に広がる標高420m～600mの農業地帯で、積雪3mを超える豪雪地帯である。高位部は、国営総合農地開発事業で造成された大区画畑地、低位部は国営農地再編整備事業で整備された水田である。
- 魚沼コシヒカリ、雪下ニンジンの地域ブランド作物のほか、大区画畑地を活かして野沢菜、アスパラ、スイートコーン、キャベツ等の大規模生産が行われている。
- 積雪3mを超える豪雪地帯ため、除雪作業、融流雪用水確保など共同活動が盛んな地域であり、国営事業で造成された畑団地の農道や排水路も、集落の共同活動により管理されている。
- 農道の大部分が砂利道であり、融雪や豪雨による路面浸食や泥濘化、また、冬期の融雪用水の機能を兼ねる農業用水路の老朽化により漏水が発生している。

直営施工による保全活動

○農道の補修

- ・大規模農家が所有する重機で路盤を補修



- ・集落共同でのコンクリート打設作業



○老朽化した水路の補修

- ・融流雪用水としての利用



- ・水路のコルゲートパイプ化などによる漏水対策





直営施工による農道、水路の補修

さなだ よしかちょう
真田地区資源保全組合（島根県吉賀町）

- 本地区は、国土交通省の水質調査で全国一となった高津川の右岸の平坦な農地を対象に活動を展開。
- 地区内の農道及び水路は、老朽化が進行し、通行障害や漏水等が発生している状況。このため、施設の補修等に当たっては、緊急性の高い箇所を優先するなど計画的に実施。
- 直営施工に取り組むことによって、地域の問題は自分たちで解決することができることを実感。

【地区概要】

- ・取組面積 42ha（田34ha、畑8ha）
- ・資源量 開水路16.5km、農道8.1km
- ・主な構成員
農業者、自治会、青年会、壮年会
- ・交付金 約3百万円（H29）

〔 農地維持支払
資源向上支払（共同、長寿命化） 〕

地域の現状



清流に恵まれた土地



改修してから20年程度だが、地盤が悪いため、水路底と側壁の隙間が生じ漏水が発生している。



狭く未舗装の農道と老朽化によって壊れている石積水路

直営施工の実施



廃アスファルトで農道舗装。



70才以上の石積経験がある人を中心に水路を改修。今後は、こうした技術を若い世代に伝承することとしている。



地域協議会の技術研修会で紹介された、ガラス繊維モルタルでの補修を実施。漏水がなくなる。

活動の効果

- ・直営施工により、地域の構成員がもつ技能を活用し、水路・農道など施設の長寿命化を図ることができた。



完成した練り石積